

新・産業ビジョン 岸和田

（岸和田市産業振興基本計画）

令和4年（2022年）3月

目 次

第1章	はじめに.....	1
1	計画策定の趣旨.....	1
2	計画の位置づけ.....	2
3	計画の期間.....	2
第2章	岸和田市の産業の現状.....	3
1	岸和田市の産業を取り巻く環境.....	3
2	岸和田市の産業の現状.....	8
3	事業者アンケート・ヒアリング調査結果の概要.....	23
第3章	基本理念と基本目標.....	30
1	岸和田市産業の現状分析の総括.....	31
2	基本理念.....	34
3	基本目標.....	35
4	計画の体系.....	39
第4章	前期基本計画.....	40
	基本目標Ⅰ 新たな魅力で経済を好循環に導く.....	40
	基本目標Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く.....	42
	基本目標Ⅲ 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く.....	45
第5章	計画推進の方策.....	47
1	計画の推進体制の整備.....	47
2	計画のフォローアップ.....	47
資料編		49

第1章 はじめに

■第1章のポイント

1 計画策定の趣旨

岸和田市の沿革・時代の潮流を踏まえ、「岸和田市産業振興ビジョン」及び「岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】」の後継計画として策定

2 計画の位置づけ

上位計画の岸和田市総合計画や岸和田市都市計画マスタープランや関連する条例・計画とも整合性を取り策定

3 計画の期間

基本理念：令和4年度（2022年度）からの10年間
基本計画：令和8年度（2026年度）を中間年として、前期5年・後期5年の計画

1 計画策定の趣旨

岸和田市は、大阪府南部の市であり、大正11年（1922年）全国で87番目に市制をしました。関西国際空港から車で約15分という距離にあり、大阪都心部からはJR阪和線、南海電鉄南海本線、阪神高速湾岸線、阪和自動車道が通じています。大阪湾に臨む中心市街は寛永年間（17世紀初め）以降岡部氏の城下町として発達し、明治中期以後は泉州綿織物を主とする紡織工業都市として発展しました。金属、機械器具、レンズ工業も行われ、臨海部の埋立地には昭和41年（1966年）以降木材コンビナート、鉄工団地が建設されました。農業では和泉山脈北麓と台地では溜池灌漑（ためいけかんがい）による米のほか水ナス、ミカンや桃、春菊（きくな）などの栽培が盛んであるほか、水産業も盛んで、府内屈指の漁獲量を誇ります。また、古くから「城とだんじりのまち」として知られ、臨海部では浪切ホールやカンカンベイサイドモール、丘陵部では道の駅「愛彩ランド」がにぎわいを見せているほか、「ゆめみヶ丘岸和田」のまちづくり、臨海部における活用方策の検討が進んでいます。

近年における時代の潮流として、国では、IoT¹やビッグデータ²、AI³、ロボットなどの技術革新を通じて産業構造を大きく変えとともに、新たな経済価値を生み出していく変革を通じて新たな産業が出現し、様々な社会課題の解決と経済成長を導く快適な社会である「Society5.0（超スマート社会）」の実現を目指しています。また、少子化に伴う労働力不足と一億総活躍社会の実現に対応するため多様な働き方の実現が期待されており、「働き方改革」や「人づくり革命」等の取組が進められています。

令和2年（2020年）には新型コロナウイルス感染症が猛威を振るったことにより世界経済はストップし、本市の産業にも大きな打撃を与えました。

一方では、令和7年（2025年）に大阪・関西万博が開催される予定となっており、万博を契機にした新たな産業振興の展開が期待されます。

以上の動向を踏まえ、今回策定する計画は、平成13年（2001年）に策定した「岸和田市産業振興ビジョン」の見直し及び平成27年（2015年）に策定した「岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】」の計画期間が終了するのに伴い、両計画を改定するものです。

¹ Internet of Things の略。情報伝達機能をモノに組み込み、インターネットでつなぐことで、モノからデータを取得したりモノそのものを遠隔操作する仕組みのこと

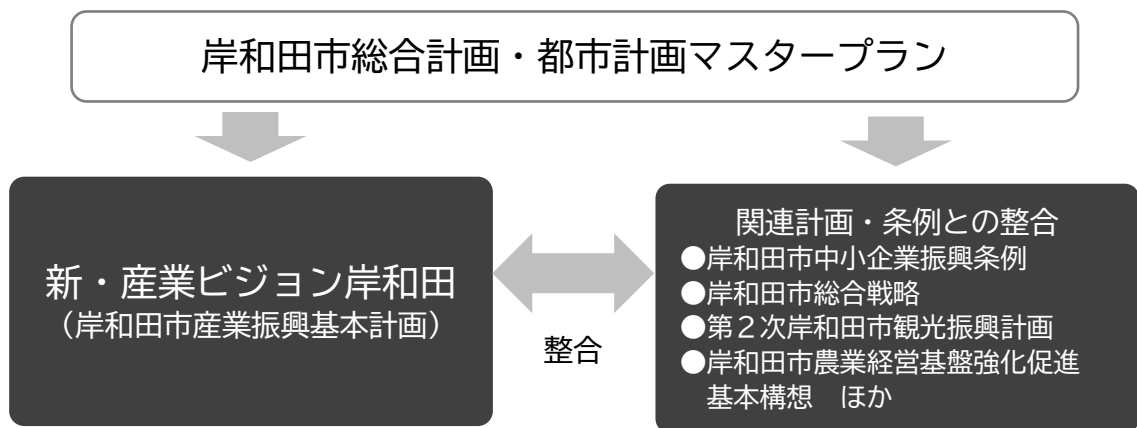
² スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと

³ Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。コンピュータの性能が大きく向上したことにより、例えばコンピュータが「学ぶ」（機械学習）ことができるようになる

2 計画の位置づけ

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）は、上位計画である岸和田市総合計画や岸和田市都市計画マスタープランとの整合を図り、岸和田市の産業振興に関する基本的な方向性を示す計画として策定するものです。本計画を基に分野ごとや拠点ごとに個別具体的な計画（例えば木材港地区貯木場利活用ビジョンなど）を必要に応じて策定し、目標の実現に向けて取り組んでいくこととします。

また、この計画は、岸和田市総合戦略、第2次岸和田市観光振興計画、岸和田市中小企業振興条例など、関連する条例や各分野の基本的な計画と整合を図りながら推進していきます。



3 計画の期間

第5次岸和田市総合計画の計画期間が、令和5年度（2023年度）から令和16年度（2034年度）であるなか、新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の基本理念については、前計画の産業振興ビジョンにおいて計画期間が設定されていませんでしたが、社会情勢の変化が激しいなかでの本市産業政策の長期展望を示したものとして、10年間を計画期間とします。基本計画については、毎年の施策・指標評価を行いながら推進し、策定から5年後の令和8年度（2026年度）に中間の見直しを行います。なお、本計画は、社会情勢の変化に応じて適宜施策の追加・見直しを行うことが可能な計画とします。

年度 計画	令和4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)	13 (2031)	14 (2032)	15 (2033)	16 (2034)
第5次岸和田市 総合計画		基本構想											
		基本計画（第1期）				基本計画（第2期）				基本計画（第3期）			
新・産業ビジョン 岸和田（岸和田 市産業振興基本 計画）	基本理念												
	前期基本計画					後期基本計画							

第2章 岸和田市の産業の現状

■第2章のポイント

1 岸和田市の産業を取り巻く環境

- ・世界的な経済のグローバル化が進展、新型コロナウイルス感染症拡大
- ・国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済停滞、大阪・関西万博、Society5.0、消費行動の変化、働き方改革、高齢者の雇用促進、脱炭素社会等

2 岸和田市の産業の現状

- ・総人口は、近年減少傾向で特に若者が減少
- ・産業別付加価値額は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が多い
- ・市内在勤率は約5割、昼夜間人口比率は90となっている
- ・農業…府内有数の経営耕地面積及び農産物生産額
- ・漁業…府内の漁獲量で最も多くのシェア
- ・商業…全国と同様年間販売額は増減を繰り返しながら推移、商店街会員数の減少
- ・工業…従業者数・事業所数ともに金属製品製造業が最も多く、歴史的な産業の繊維工業が2番目に事業所数が多い

3 事業者アンケート・ヒアリング調査結果の概要

- ・今後の事業展開…既存事業の維持・拡大、新規顧客の獲得、新たに卸売・小売、飲食関連、環境等に取り組みたい
- ・経営…デジタルトランスフォーメーション（DX）はデジタル化対応の業務の少なさ、従業員のスキル不足などが課題
- ・市の取組…重要度が高く、満足度が低いのは、国・府等の情報提供や施設・設備投資への支援、求人活動への支援
- ・人材確保…必要な人数が集まらない、欲しい人材がいない、採用する余裕がない
- ・デジタルに関する人材活用・企業誘致を
- ・事業者同士の情報共有やつながりの場を
- ・市内の教育・研究機関と連携・活用した社会人の学び直し、新人の育成支援を

1 岸和田市の産業を取り巻く環境

（1）社会経済情勢の動向

①世界の社会経済動向

経済のグローバル化が進行した現在は、企業活動における国境の地理的な役割や意味が変化し、すでに多くの人やモノ、情報が自由に行き来できる時代となっています。そのため、国内だけでビジネスが完結する時代は終焉し、国内だけでなく全世界の企業との競争が激化しています。

近年では、令和2年（2020年）からの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大は、保健や医療の問題だけにとどまらず、経済活動の停滞を招き、人々の生活や経済社会に甚大な影響を及ぼしています。今後、コロナ禍を経て、経済的な豊かさだけでなく、健康・環境・経済安全保障（資源調達の多様化や国内資源開発）、脱炭素社会の到来などの社会課題へ同時に対応することが世界的なビジネスニーズとなっており、中長期的な成長分野として見込まれています。

②国内の社会経済動向

②-1 社会経済動向全般

国内の社会経済動向をみると、世界の社会経済動向と同様に、中小企業を取り巻く環境は日々変化しています。

中小企業の業況について、業況判断 DI（中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」）の推移をみると、リーマン・ショック後に大きく落ち込み、その後は東日本大震災や平成 26 年（2014 年）4 月の消費税率引き上げの影響により、ところどころで落ち込みはあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移してきました。令和元年（2019 年）に入ると、米中貿易摩擦の影響による外需の落ち込みや、令和元年（2019 年）10 月の消費税率引き上げに伴う一定程度の駆け込み需要の反動減などの影響もあるなかで、業況判断 DI は低下傾向に転じました。令和 2 年（2020 年）前半の動きを見ると、新型コロナウイルス感染症流行による経済社会活動の停滞により、業況判断 DI は急速に低下し、第 2 四半期にリーマン・ショックを超える大幅な低下となりました。その後は 2 期連続で上昇したものの、令和 3 年（2021 年）第 1 四半期は再び低下しました。

国内においては、こうした状況を踏まえ、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられるような産業構造に転換していく必要があり、従来と異なるアプローチで、新たな産業政策を確立し、実行していくことが求められています。

②-2 脱炭素社会に向けた、SDGs の取組とグリーン成長戦略の推進

平成 27 年（2015 年）9 月の国連持続可能な開発サミット（国連サミット）において、先進国を含む国際社会全体の令和 12 年（2030 年）に向けた環境・経済・社会についての目標指標である S D G s（Sustainable Development Goals）が採択されました。SDGs は、政府や自治体だけでなく、民間企業においても経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得し、企業の持続可能性を追求するためのツールとして近年注目を集めています。

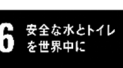
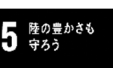
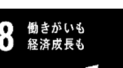
一方、我が国では経済成長の喚起と地球温暖化防止・生物多様性保全との両立を図るため、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が令和 3 年（2021 年）6 月に示され、洋上風力、水素、蓄電池等の重点分野の研究開発、設備投資を進めることとしています。なかでも、SDGs の 7 番目のゴール「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」とあるように、エネルギーの需給構造の変革は大きなテーマの一つです。現在、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギーのほか、水素活用の実装に向けた取組が進んでおり、産業・業務部門でも活用が期待できます。



※SDGs（持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals）の設定

本計画の基本目標では、SDGs で定められている 17 の目標のうち関連するゴールを設定します。

■SDGs の 17 の目標

1 貧国をなくそう 	1. 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 人や国の不平等をなくそう 	10. 人や国の不平等をなくそう 各国内および各国間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに 	2. 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	11 住み続けられるまちづくりを 	11. 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
3 すべての人に健康と福祉を 	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	12 つくる責任 つかう責任 	12. つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
4 質の高い教育をみんなに 	4. 質の高い教育をみんなに 全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を 	13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
5 ジェンダー平等を実現しよう 	5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う	14 海の豊かさを守ろう 	14. 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
6 安全な水とトイレを世界中に 	6. 安全な水とトイレを世界中に 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	15 陸の豊かさを守ろう 	15. 陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に 	16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
8 働きがいも経済成長も 	8. 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 	17. パートナリーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る		

②ー３ 令和７年（２０２５年）開催の大阪・関西万博の影響

「万博」は世界中からたくさんの人やモノが集まるイベントで、地球規模のさまざまな課題に取り組むために、世界各地から英知が集まる場です。令和７年（２０２５年）に開催される大阪・関西万博は、平成１７年（２００５年）に開催された愛・地球博に続き、２０年ぶりに日本で開催される国際博覧会です。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにし、世界に大阪の存在感を発揮する機会となっています。

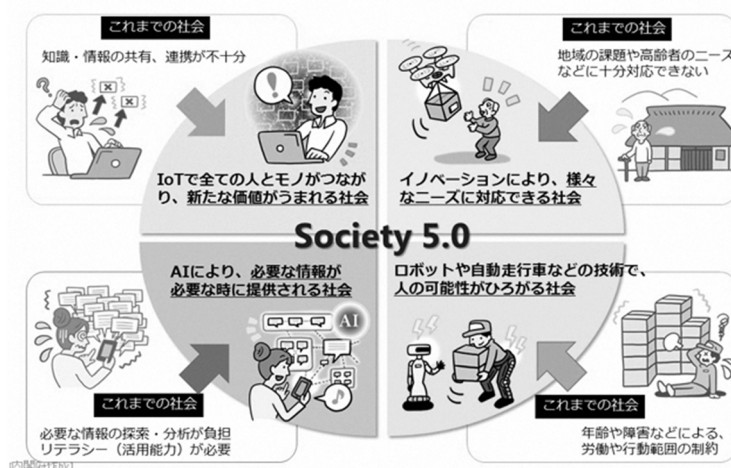
大阪・関西万博の開催は、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、世界中の人々の出会いや交流を生み出す力があると考えられることから、この万博をインパクトに、万博のテーマにあるような「いのち」に関する産業振興、「未来社会」を具現化するデジタル化等、地域再生や成長に向けた取組の加速が期待されます。

②ー４ Society5.0の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会が Society5.0 です。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第５期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

Society5.0を実現するための方策の一つとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）が挙げられており、「大企業と中小企業間の取引のデジタル化やIoT、AI等の活用による物流の最適化・効率化」「サプライチェーンにおけるデジタル化やAI、ロボット導入の推進」「新しい生活様式を新たなビジネスチャンスとすべくEC（Electronic Commerce（電子商取引））販売の拡大など、非対面型ビジネスモデル転換」「地理空間情報の高度活用や衛星データの利用拡大」などが期待されます。こうした動きを取り入れ、積極的に事業者のデジタル化を推進することが大切です。

また、DXを推進する人材の確保等誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制整備などを通じて、ICTリテラシー（ICTを正しく適切に利活用できる力）や情報モラルの向上を図り、デジタル格差対策を推進することが求められます。



②ー5 ICT（情報通信技術）の進展による消費行動の変化

ICTの進展に伴い、消費者が触れることができる情報量が格段に増加してきています。それにより、消費者のニーズや消費行動をはじめとするライフスタイルが多様に変化するとともに、その変化のスピードがこれまで以上に急速になってきています。

また、スマートフォンが広く人々に普及したことで、企業の商品・サービスの販路が多様化してきています。特に、実店舗での商品・サービスの販売・提供に加え、いつでもリアルタイムに商品・サービスが購入できるECサイトを導入し、消費者との接触機会を増やすことで、販路拡大と売上改善・向上を図る企業が増加してきており、この傾向は、今後さらに強まる可能性があります。

さらに、ICTを活用した支払手段のキャッシュレス化が進み、その手法は事業者や消費者のニーズに応じて多様化してきています。特に、スマートフォンアプリ等を活用する支払サービス事業者が登場しており、今後のビジネスモデルに変革をもたらす可能性があり、その対応を支援する必要があります。

②ー6 働き方改革への対応

「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、生産性向上や、就業機会の拡大、意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが必要です。

このため、働き方改革関連法が平成31年（2019年）4月から順次施行され、働く人の置かれた事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることをめざしています。

人手不足が深刻化している中小企業においては、生産性向上に加え、「働き方改革」による魅力ある職場づくりに努めるとともに、社会人の学び直しの教育や外国人材の受入れの推進が必要です。

②ー7 高齢者の雇用促進への対応

働く意欲がある高齢者が活躍できる環境の整備を目的として、令和3年（2021年）4月から高年齢者雇用安定法が施行されました。これにより、70歳までの就業機会の確保について、事業者が高年齢者雇用確保措置を制度化する努力義務が設けられ、従業員の定年引上げや定年廃止等への対応が努力義務となっています。

高齢者が熟練者として活躍できる場を増やすことで、誰もが活躍できる社会となるよう、事業者への啓発が重要となります。

これまで（義務）	改正（努力義務）	
①65歳までの定年引上げ	①70歳までの定年引上げ	④高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
②65歳までの継続雇用制度の導入	②70歳までの継続雇用制度の導入	⑤高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に、④事業主が自ら実施する社会貢献事業、⑥事業主が委託、出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入
③定年廃止	③定年廃止	

2 岸和田市の産業の現状

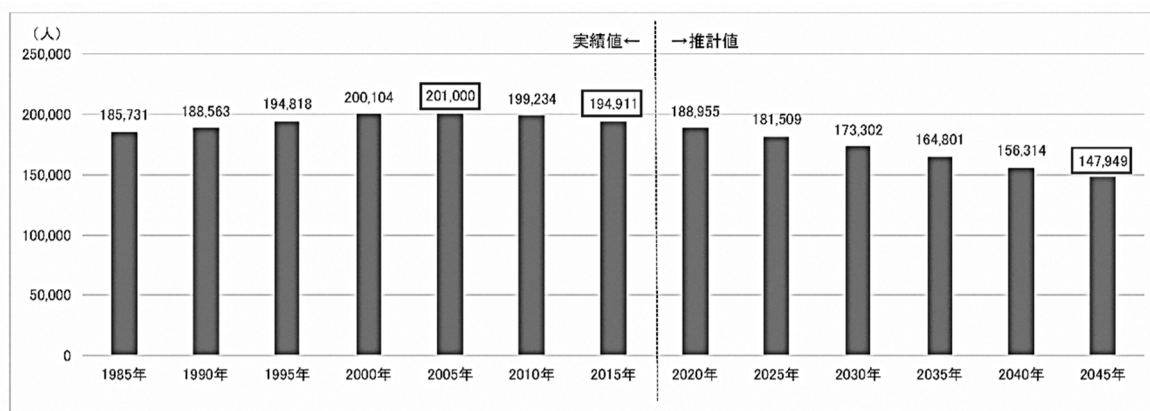
(1) 統計等からみる産業全般の状況

①人口動態

総人口は、平成 17 年（2005 年）の 201,000 人をピークに減少し、平成 27 年（2015 年）には 194,911 人となっています。将来推計人口をみると、令和 12 年（2030 年）には 173,302 人、令和 27 年（2045 年）には 147,949 人と人口減少が著しく進む推計となっています。一方、年代別人口（3 区分）は、平成 27 年（2015 年）では年少人口の構成比が 13.8%、生産年齢人口の構成比が 60.1%、老年人口の構成比が 25.8%であり、将来推計人口における年代別人口の構成比をみると、令和 12 年（2030 年）には老年人口の構成比が 30%を超え、少子高齢化がますます進行する推計となっています。

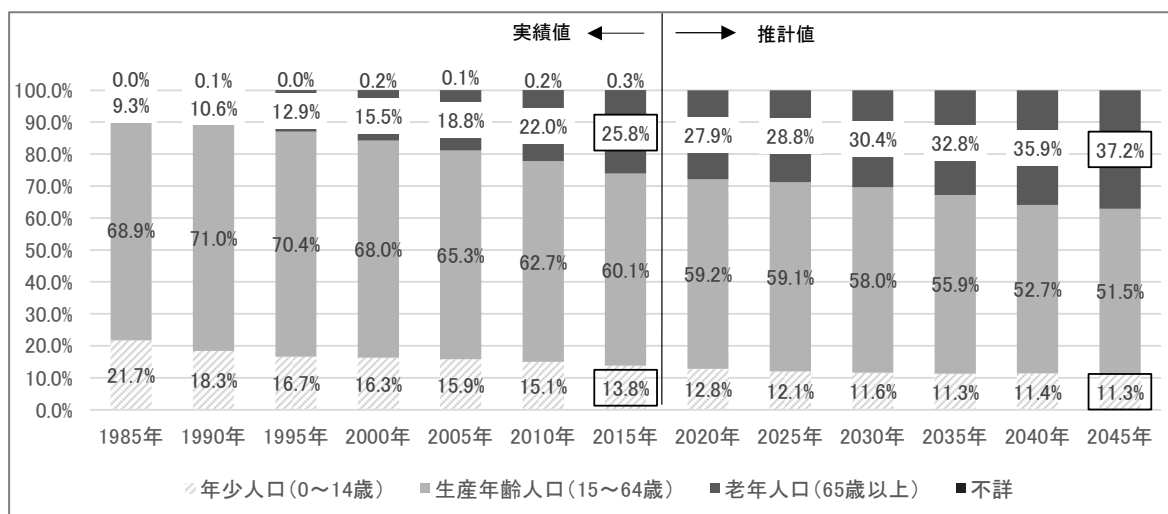
将来推計人口が減少傾向と見込まれ、そのうち、年少人口・生産年齢人口の割合は減少傾向、老年人口の割合は増加傾向が見込まれる中、事業者の人手不足を懸念する声が挙がり、定年の引き上げや生涯活躍社会への取組が進んでいることを踏まえると、豊富な業務経験を有する高齢者が熟練者として活躍できる場づくりが求められます。

＜岸和田市の総人口の推移と将来推計人口＞



【資料】岸和田市「岸和田市人口ビジョン」に基づき作成

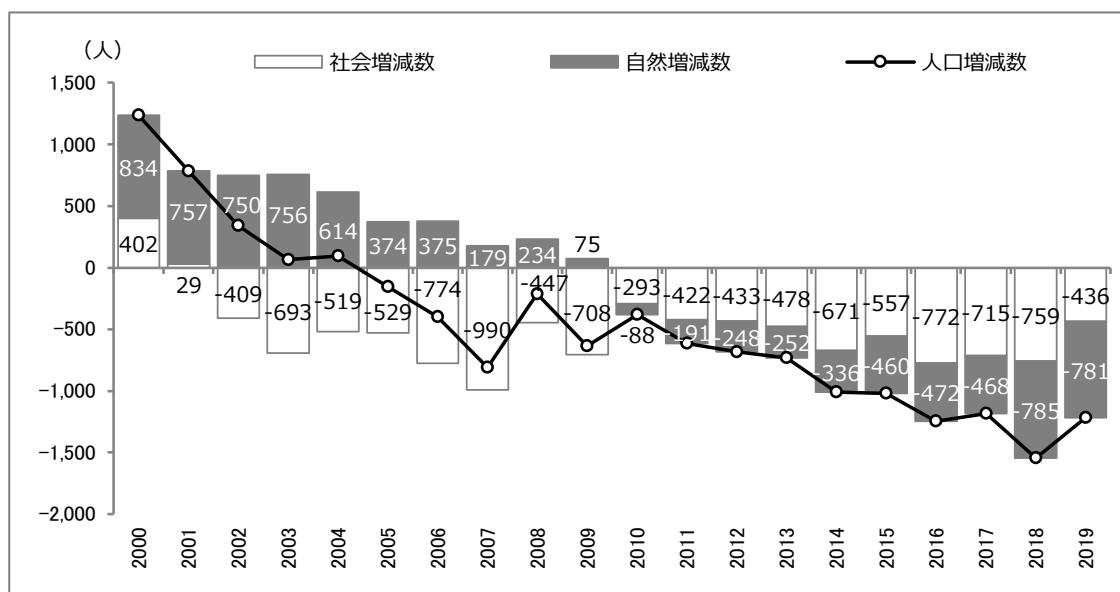
＜岸和田市の年代別人口の推移と将来推計＞



【資料】岸和田市「人口ビジョン」に基づき作成

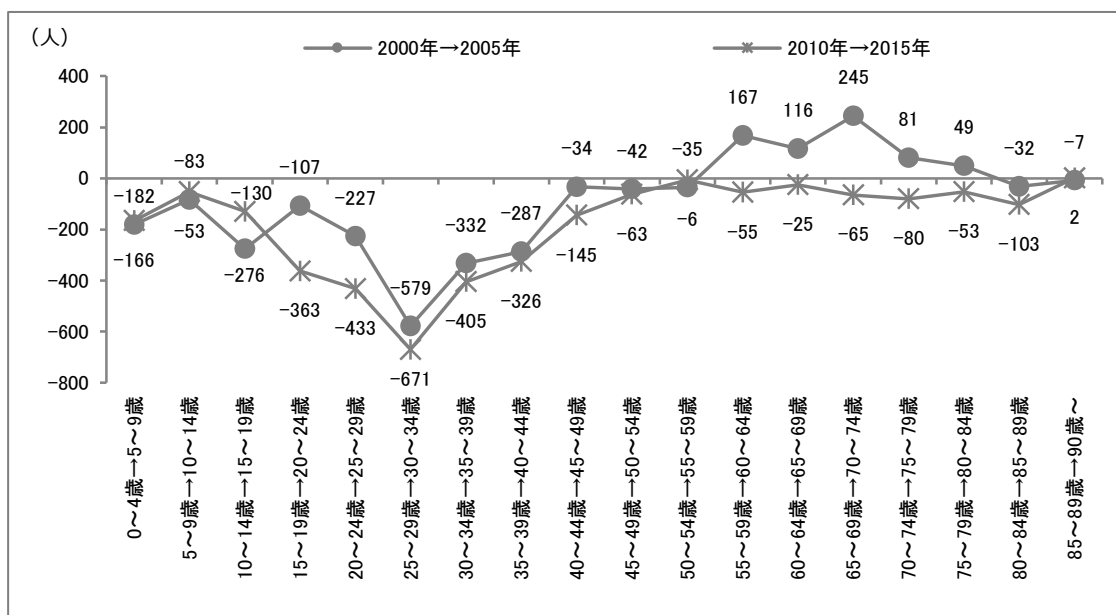
人口動態をみると、平成 22 年（2010 年）以降社会増減、自然増減ともに減少傾向にあります。平成 30 年（2018 年）から令和元年（2019 年）にかけては減少幅が縮小しています。また、年代別の人口動態をみると 10 代の人口減少幅が小さくなり、20 代以降については人口減少幅が大きくなっています。市内での就業の場の確保、就職したい人が希望する職種に就けるための取組、いつまでも住み続けたいまちづくりとして地域資源の魅力発掘と発信が重要です。

＜自然増減・社会増減の推移＞



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

＜年齢階級別純移動数の時系列推移＞



【出典】RESAS（地域経済分析システム）

②産業全般の動向

産業別就業者数の推移をみると、岸和田市は平成7年（1995年）の92,930人をピークに減少に転じ、平成27年（2015年）で84,400人と1割近く減少しています。

産業別構成割合をみると、岸和田市は第1次及び第2次産業が大阪府平均よりも高く、農業や漁業・ものづくり分野において強みを有していることがわかります。就業者の総数は減少傾向にあるものの、第1次産業就業者数は平成22年（2010年）と平成27年（2015年）を比較すると、微増となっています。

＜産業別就業者数の推移＞

単位：人

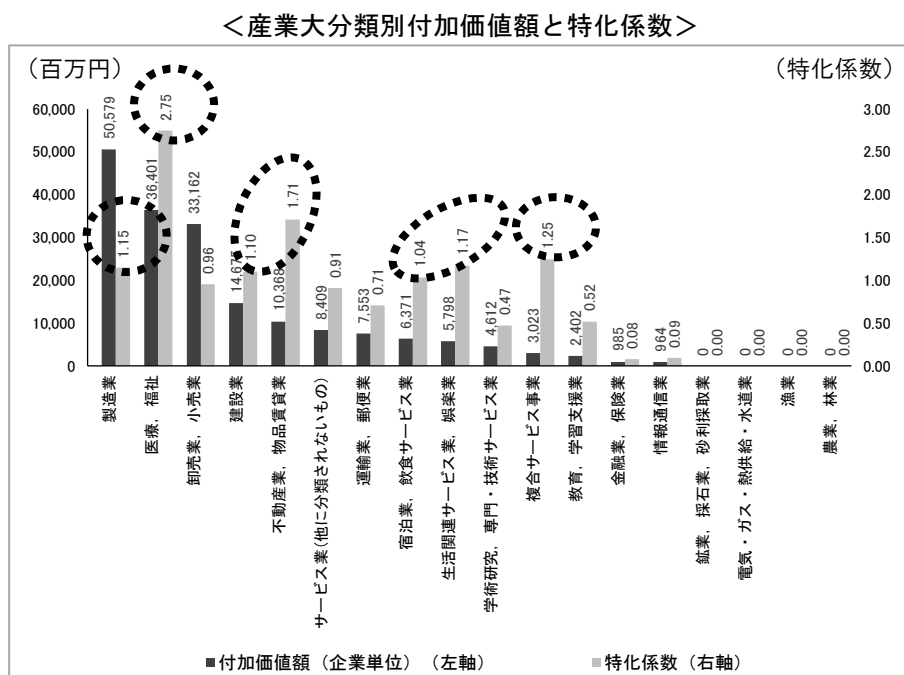
岸和田市	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	2,040	1,654	1,512	1,463	1,388	1,076	1,098
第2次産業	32,536	33,752	33,607	28,141	23,820	20,265	19,959
第3次産業	47,880	52,167	57,161	58,810	60,919	57,089	57,065
分類不能	367	286	650	1,377	1,429	7,208	6,278
就業者 計	82,823	87,859	92,930	89,791	87,556	85,638	84,400
第1次産業割合	2.5%	1.9%	1.6%	1.7%	1.6%	1.4%	1.4%
第2次産業割合	39.5%	38.5%	36.4%	31.8%	27.7%	25.8%	25.5%
第3次産業割合	58.1%	59.6%	61.9%	66.5%	70.7%	72.8%	73.0%

大阪府	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	36,742	29,594	27,929	22,493	22,861	19,228	19,067
第2次産業	1,473,334	1,525,347	1,449,286	1,245,424	1,034,592	867,157	837,772
第3次産業	2,475,759	2,638,168	2,843,315	2,795,399	2,796,504	2,621,746	2,588,183
分類不能	23,118	43,650	49,983	70,865	100,254	306,921	332,633
就業者 計	4,008,953	4,236,759	4,370,513	4,134,181	3,954,211	3,815,052	3,777,655
第1次産業割合	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%
第2次産業割合	37.0%	36.4%	33.5%	30.7%	26.8%	24.7%	24.3%
第3次産業割合	62.1%	62.9%	65.8%	68.8%	72.6%	74.7%	75.1%

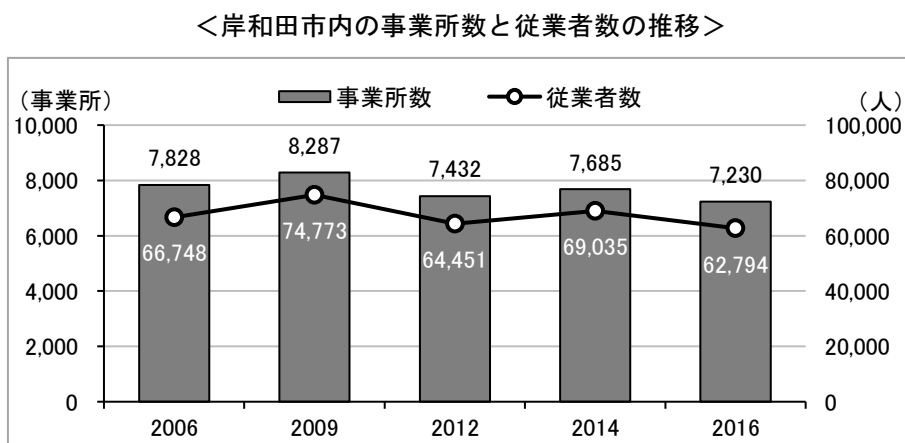
【出典】：国勢調査

産業別付加価値額（事業所単位）については、製造業・医療・福祉、卸売業・小売業の順で多く、市の雇用を支える産業となっているといえます。付加価値額の特化係数をみると、医療・福祉、不動産・物品賃貸業、複合サービス事業の順で高くなっており、これらが全国的に特徴的な産業となっています。

事業所数や従業者数については、増減を繰り返しながら推移していますが、おおむね減少傾向にあります。



【出典】経済センサス 活動調査 再編加工 2016 年

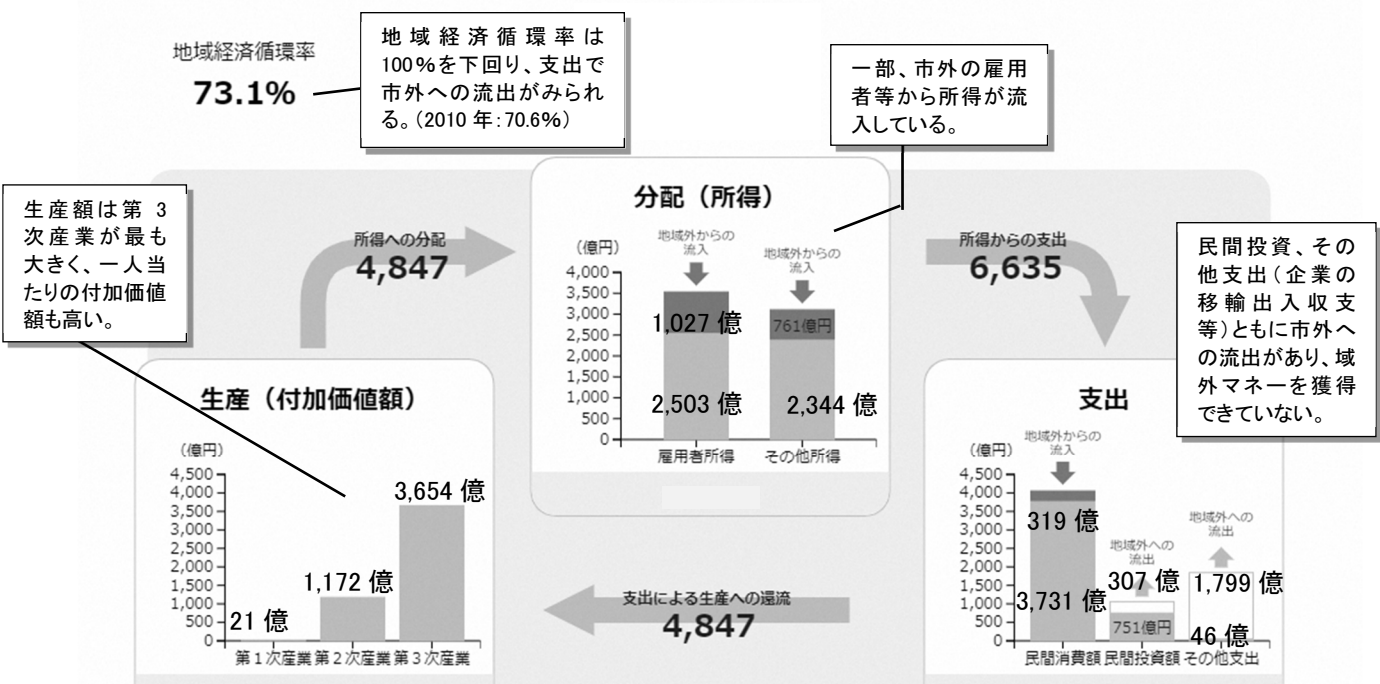


【出典】事業所・企業統計調査、経済センサス

地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示し、各段階におけるお金の流出・流入状況を表示した地域経済循環マップの結果では、分配（所得）は地域外からの流入が多く、市外で働いている市民が多いことを示し、支出の民間消費額は地域外からの流入が多くなっています。地域経済循環率は73.1%となっており、他地域からの流入する所得に依存する割合が高くなっています。

平成 22 年（2010 年）版と比較すると、産業全体の生産額は増加し循環率は高まっています。また、府と比較すると、地域経済循環率は府よりも低くなっていますが、分配（所得）については、府は地域外への流出がみられる一方、岸和田市は地域外から流入がみられ、市外から所得を獲得しています。

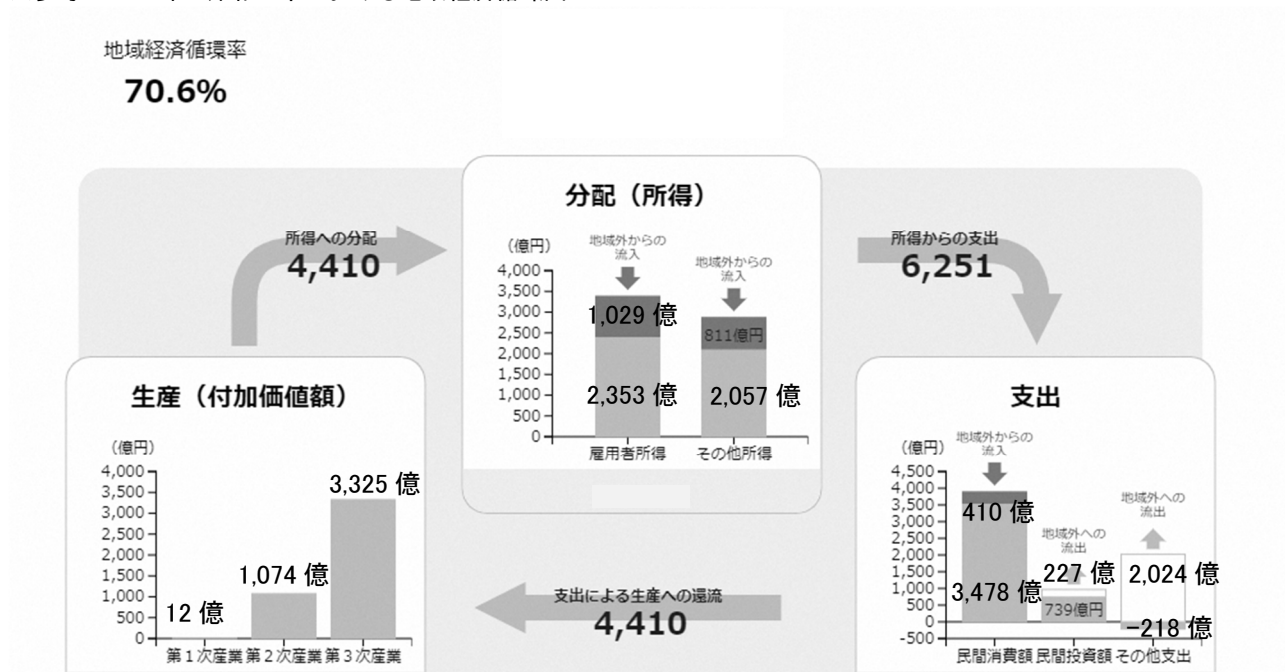
＜岸和田市の地域経済の状況（2015 年）＞



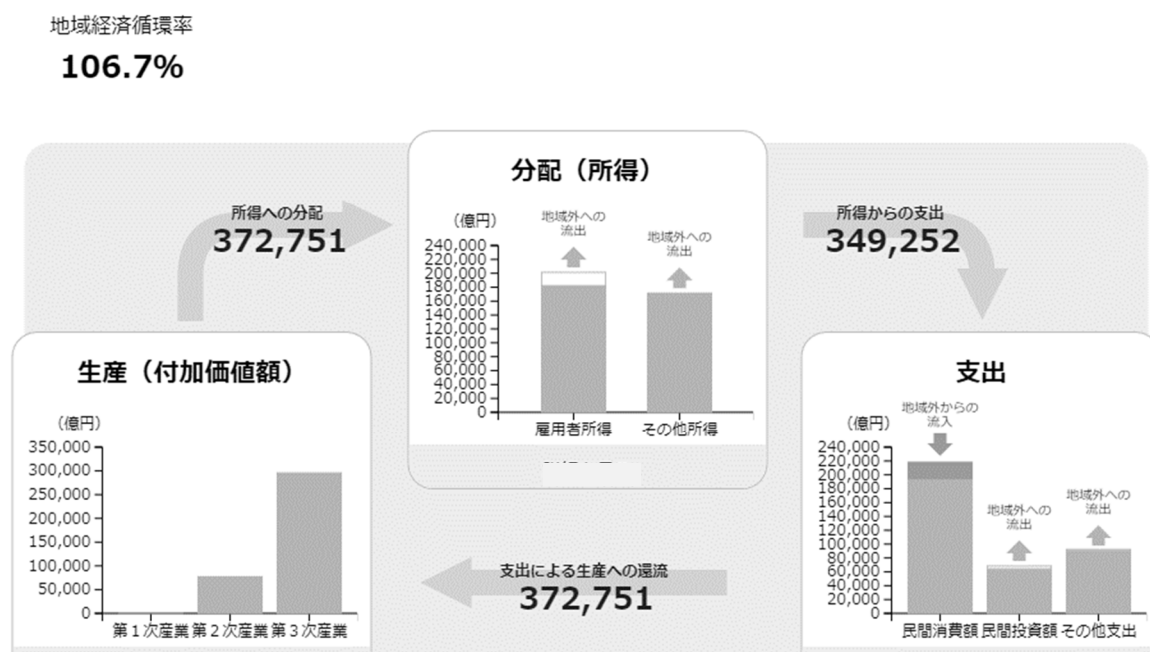
【出典】RESAS（地域経済分析システム）

地域経済循環率	生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
雇用者所得	主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
その他所得	財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
その他支出	「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

※参考：2010 年の岸和田市における地域経済循環図



※参考：大阪府の地域経済循環図（2015 年）



※参考：近隣市町の地域経済循環率（2015 年）

市町	地域経済循環率	市町	地域経済循環率	市町	地域経済循環率
大阪市	147.5%	堺市	93.9%	和泉市	68.5%
泉大津市	75.7%	貝塚市	89.9%	忠岡町	89.7%

【以上の出典】RESAS（地域経済分析システム）

大阪府内市町村の各産業における付加価値額を比較すると、第1次産業では岸和田市は府内1位となっています。また、第2次産業では府内15位、第3次産業では府内12位となっています。

＜大阪府内の付加価値額の比較（2015年）＞

単位：億円

	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
大阪市	20	23,127	163,155	羽曳野市	12	720	1,984
堺市	8	12,437	18,422	門真市	2	1,767	3,626
岸和田市	21	1,172	3,654	摂津市	2	1,594	2,566
豊中市	0	2,047	8,991	高石市	1	1,455	1,270
池田市	3	553	2,342	藤井寺市	0	412	1,280
吹田市	5	1,622	10,164	東大阪市	6	4,858	15,452
泉大津市	1	620	1,414	泉南市	15	363	1,061
高槻市	3	2,271	6,743	四條畷市	4	206	895
貝塚市	4	1,475	1,415	交野市	0	539	1,152
守口市	2	871	3,758	大阪狭山市	1	393	1,096
枚方市	7	3,448	7,662	阪南市	7	146	664
茨木市	11	1,993	6,943	島本町	1	179	408
八尾市	5	4,118	5,018	豊能町	4	24	200
泉佐野市	14	1,158	2,507	能勢町	12	101	203
富田林市	8	721	1,877	忠岡町	1	232	303
寝屋川市	0	956	4,026	熊取町	0	167	603
河内長野市	10	540	1,657	田尻町	2	47	348
松原市	3	722	2,141	岬町	4	62	228
大東市	3	1,290	2,326	太子町	0	42	190
和泉市	14	1,045	3,163	河南町	8	74	256
箕面市	6	324	3,212	千早赤阪村	3	49	89
柏原市	5	984	1,128				

【出典】RESAS（地域経済分析システム）

※各産業区分において上位5位の市町村を塗りつぶししている

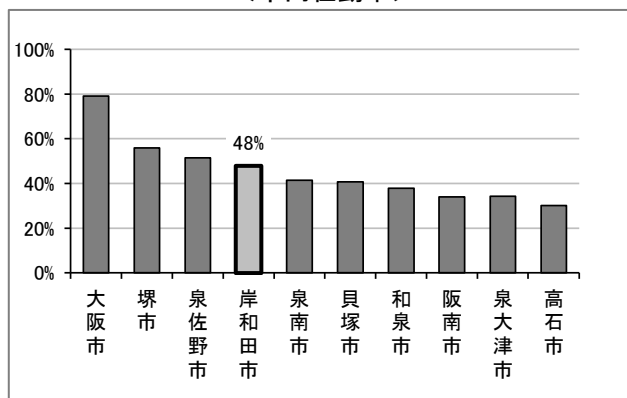
※付加価値額：ここでは、市内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値をさし、生産高（売上高）から商品仕入高、材料費、および外注加工費を差し引いたもの

③雇用の動向

市内在勤率（市内に住む人が市内で就業する割合）は平成 27 年（2015 年）で 48%となっているほか、昼夜間人口比率（昼間人口を夜間人口で割って 100 を掛けた比率で、100 を下回ると夜間人口が多い）は 90 となっています。市外からの就業者（流入者）は貝塚市、和泉市などから、市外への就業者（流出者）は大阪市、堺市などへの就業が多くなっており、デジタル産業、サテライトオフィスの誘致等による市内在勤率の向上策が重要です。

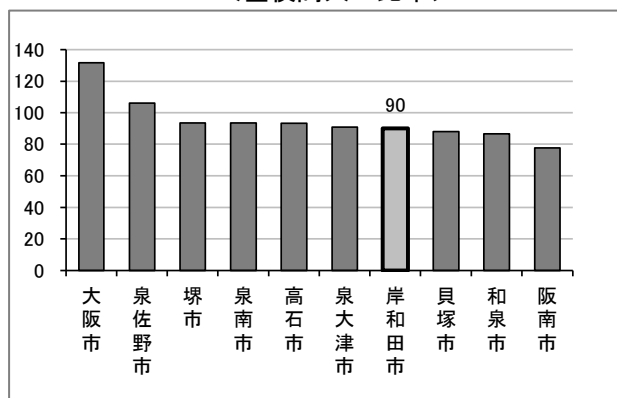
また、ハローワークにおける職業紹介の状況をみると、平成 25 年（2013 年）以降求人倍率は 1 を超えており、上昇傾向が続いています。就職率については平成 16 年（2004 年）以降 30%以上を維持しています。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を把握し、就職説明会やスキルアップの支援などに取り組む必要があります。

＜市内在勤率＞



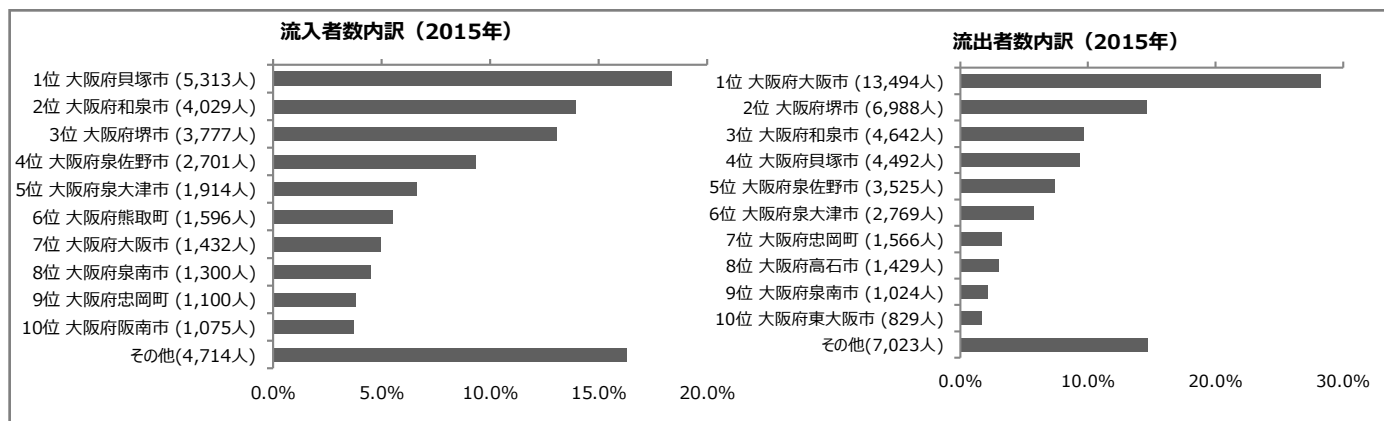
【出典】平成 27 年国勢調査

＜昼夜間人口比率＞



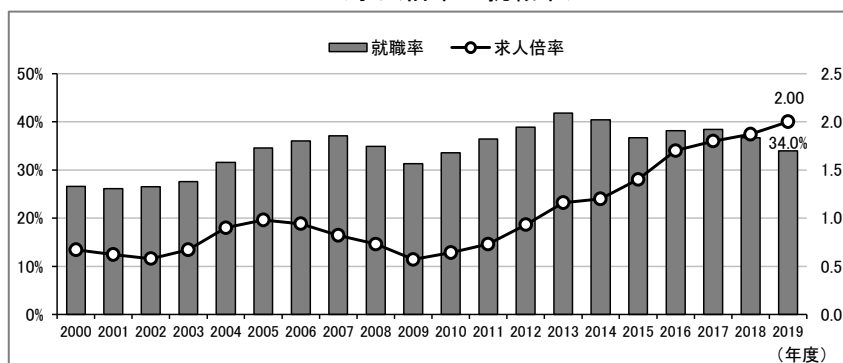
【出典】平成 27 年国勢調査

＜流入者・流出者の状況＞



【出典】平成 27 年国勢調査

＜求人倍率と就職率＞



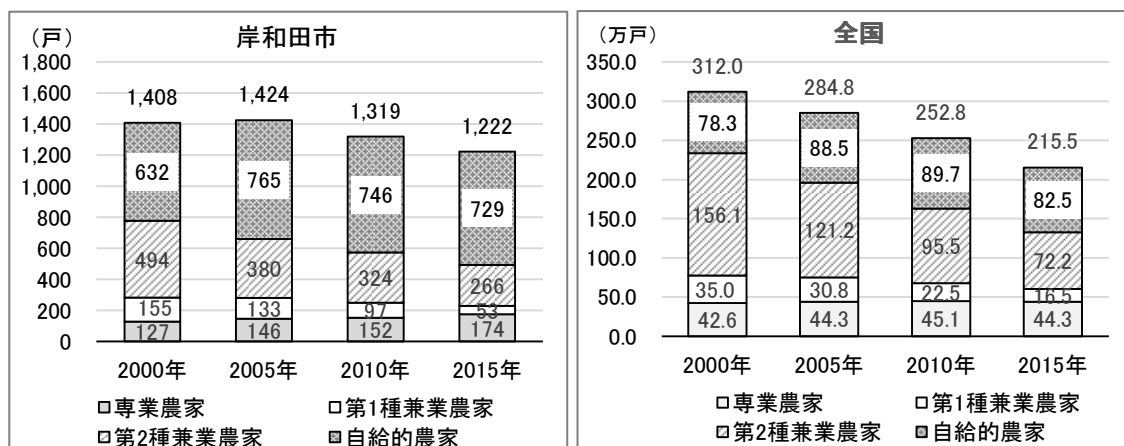
【出典】岸和田公共職業安定所

(2) 農業

農家数は全国の動向と同様に減少を続けていますが、専業農家は平成12年(2000年)から平成27年(2015年)にかけて増加を続けています。農家の半数以上が自給的農家と、全国より高い割合となっています。

経営耕地総面積は大阪府内で4位、農業算出額(耕種)は大阪府内で1位であり、大阪府内では有数の農業生産地です。水ナス、春菊、桃、いちじく、花き等が特産品であり、平成23年(2011年)に農産物直売所「愛彩ランド」がオープンしています。本市農業の課題としては、高齢化に伴う農業従事者数の減少と遊休農地の拡大が挙げられます。

＜岸和田市・全国の販売農家数の推移＞



注1:「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう
 注2:「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が一人もいない農家
 注3:「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が一人以上いる農家
 注4:「第1種兼業農家」とは、農業を主とする兼業農家
 注5:「第2種兼業農家」とは、農業を従とする兼業農家
 注6:「自給的農家」とは、経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう

＜大阪府内の経営耕地総面積上位10位＞
単位: ha

順位	市町村	経営耕地総面積
1位	能勢町	626
2位	堺市	505
3位	泉佐野市	390
4位	岸和田市	347
5位	茨木市	333
6位	和泉市	316
7位	高槻市	277
8位	枚方市	271
9位	富田林市	270
10位	泉南市	207

【出典】農林水産省「農林業センサス」

＜大阪府内の農業産出額(耕種)上位10位＞
単位: 1,000万円

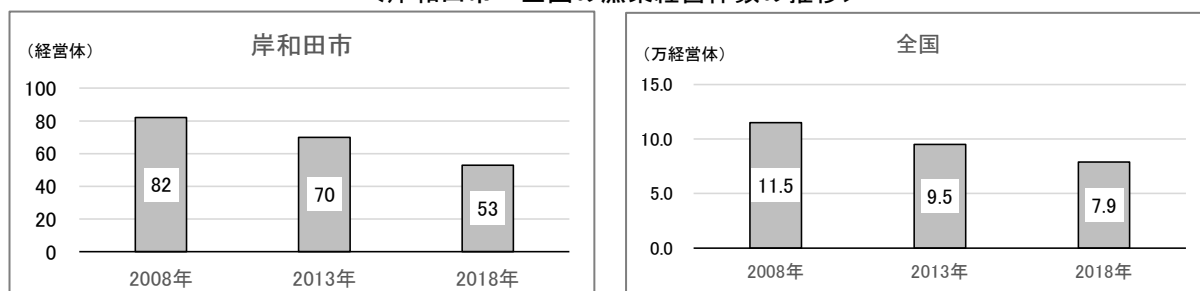
順位	市町村	農業産出額(耕種)
1位	岸和田市	269
2位	泉佐野市	237
3位	堺市	232
4位	羽曳野市	227
5位	貝塚市	222
6位	泉南市	214
7位	和泉市	201
8位	富田林市	171
9位	八尾市	134
10位	能勢町	124

【出典】農林水産省「2018年度市町村別農業産出額(推計)」

(3) 漁業

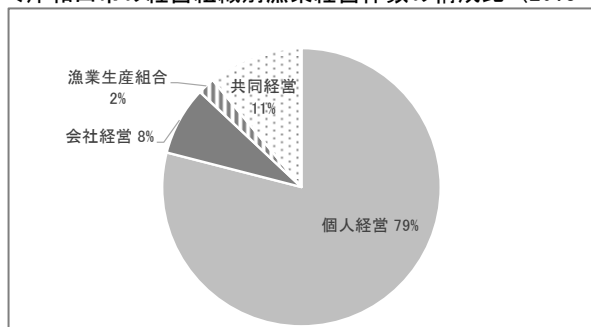
漁業経営体数は全国の動向と同様に減少を続けており、漁業経営体の経営組織は、ほとんどが個人経営となっていますが、大阪府内の漁獲量に占める割合は 66%と、最も多くのシェアを占めています。海面漁業・養殖業産出額（大阪府）をみると 40 億円前後で増減しながら推移しています。漁獲量は大阪府全体の 66%を占めていますが、岸和田市における 2018 年の産出額は大阪府全体の 35%となっており、個人経営が多く、生産性が低いという課題があります。また、高齢化に伴う漁業従事者数の減少と漁獲生産額の減少も課題となっています。

＜岸和田市・全国の漁業経営体数の推移＞



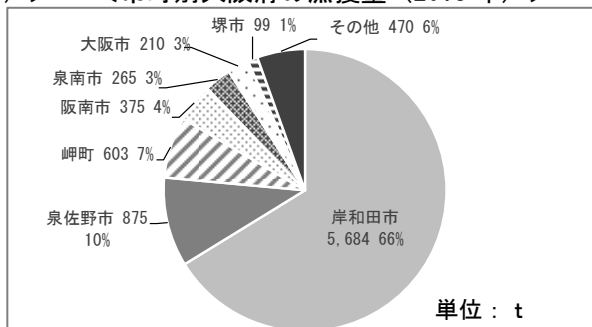
【出典】農林水産省「漁業センサス」

＜岸和田市の経営組織別漁業経営体数の構成比（2018 年）＞



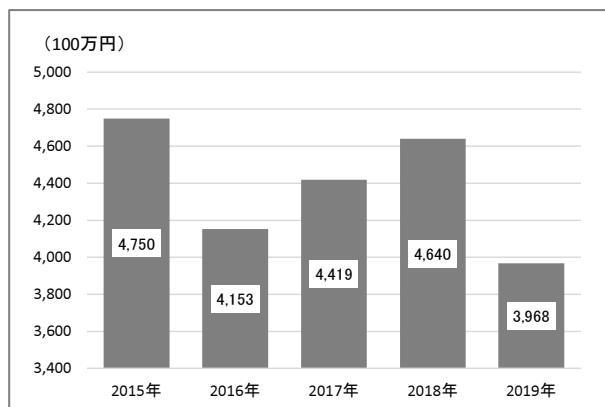
【出典】農林水産省「漁業センサス」

＜市町別大阪府の漁獲量（2018 年）＞



【出典】農林水産省「海面漁業生産統計調査」

＜海面漁業・養殖業産出額（大阪府）＞

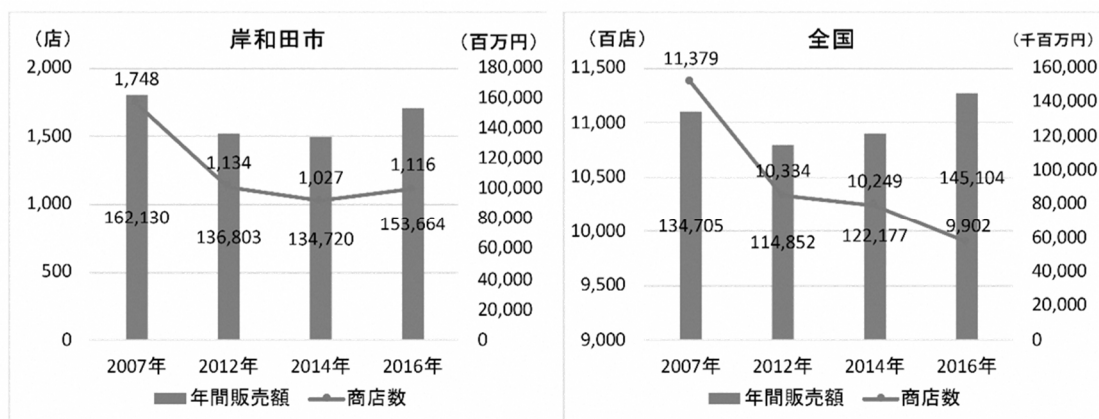


【出典】農林水産省「漁業産出額」

(4) 商業

小売業の商店数は、全国と同様減少傾向にありますが、平成 26 年（2014 年）から平成 28 年（2016 年）にかけては増加しています。年間販売額については、平成 26 年（2014 年）までは減少を続けていましたが、平成 26 年（2014 年）から平成 28 年（2016 年）にかけては増加しており、景気回復の影響を背景とした全国の動向と同様となっています。商店街の会員数は減少しているほか、組織を解散する商店街もみられます。

＜岸和田市・全国の小売業の商店数と年間販売額の推移＞



【出典】経済産業省「商業統計調査」

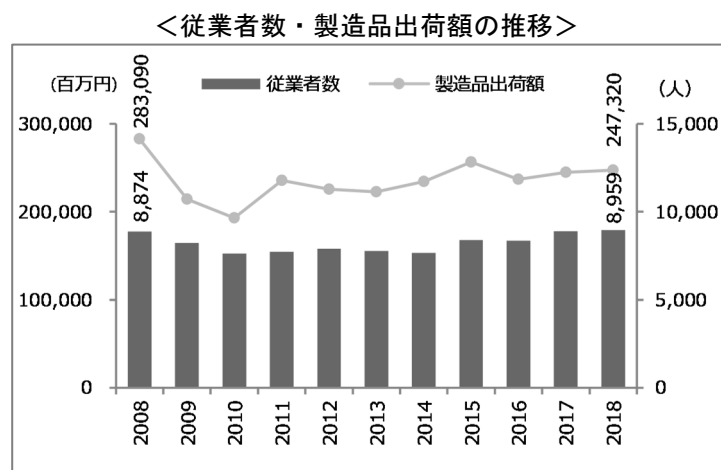
＜市内商店街会員数＞

No.	商店街名	2001年	2007年	2013年	2020年	備考
1	蛸地蔵商店街	55	42	26	21	
2	岸和田中央商業協同組合（かじやまち）	50	51	20	28	旧中央商店街・らんかん橋商店街
3	岸和田駅前通商店街振興組合	68	72	67	58	
4	岸和田本通り商店街	48	37	23	26	
5	寿栄広商店街	50	45	31	34	
6	城見橋筋商店街	40	23	21	13	
7	野田町商栄会	45	39	33	34	
8	春木駅前通商店街振興組合	40	29	34	21	
9	春木旭商店会	69	73	51	36	
10	久米田駅前商店街	60	46	44	35	
11	別所町商店会（天神宮通り商店会）	33	20	19	20	
12	泉州卸売商業団地協同組合	—	—	—	37	2017年から
—	下松駅前商店会	8	4	解散	—	
—	東岸和田駅前商店会	56	38	解散	—	

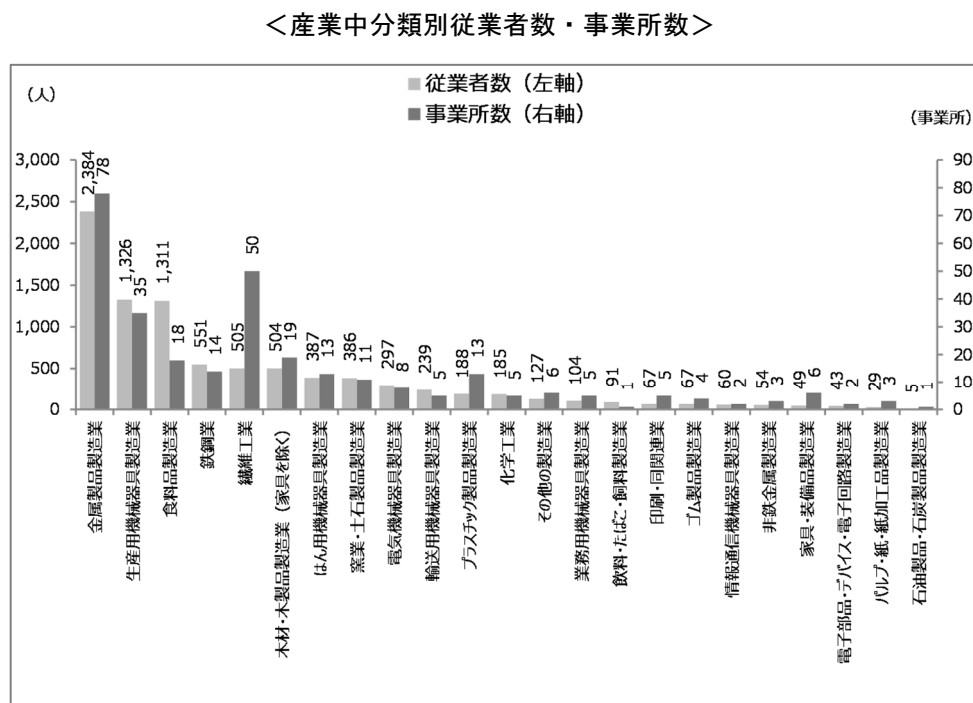
【出典】岸和田市産業政策課

(5) 工業

工業における製造品出荷額や従業者数は平成 21 年（2009 年）のリーマン・ショック以降、徐々に持ち直し基調にありました。産業中分類別従業者数・事業所数をみると、従業者数・事業所数ともに金属製品製造業が最も多く、工業団地の整備に伴う企業立地によって、製造業のなかで最も活力がある分類となっています。また、歴史的な産業である繊維工業が 2 番目に事業所数が多いのも岸和田市の特徴です。



【出典】工業統計調査、経済センサス



【出典】工業統計調査、経済センサス

大阪府内の工場建物の老朽化状況（法定耐用年数超え）をみると、大阪湾沿岸部を中心に法定耐用年数を超過した工場が多く、「耐用年数を超えた工場建物の延床面積の合計」を市区町村別にみると、岸和田市は 362,364 ㎡と上位に位置しています。今後、工場建替の潜在的な需要は高まっているものと推測されます。

＜建替の潜在需要が高まっている工場：法定耐用年数超え（単位：㎡、件）＞

	延床面積の 合計（耐用 年数超え）	耐用 年数 超え	耐用 年数 内	市区町村名	延床面積の 合計（耐用 年数超え）	耐用 年数 超え	耐用 年数 内	市区町村名	延床面積の 合計（耐用 年数超え）	耐用 年数 超え	耐用 年数 内
堺市 堺区	821,276	59	56	豊中市	147,193	39	34	大阪市 港区	51,876	15	22
堺市 西区	719,338	72	53	大阪市 北区	142,803	31	10	大阪市 福島区	51,386	19	10
八尾市	665,899	163	94	泉佐野市	137,224	25	32	藤井寺市	45,228	12	2
大阪市 淀川区	643,777	75	40	大阪市 平野区	121,735	59	43	阪南市	37,267	11	10
東大阪市	595,266	185	166	大阪市 鶴見区	118,362	32	20	堺市 東区	37,179	12	2
枚方市	573,732	85	62	吹田市	100,692	30	26	岬町	36,160	4	0
大阪市 此花区	567,877	28	37	貝塚市	100,257	36	29	大阪市 旭区	33,007	25	6
摂津市	561,533	43	29	泉南市	96,998	15	25	箕面市	28,855	9	5
大阪市 西淀川区	480,999	94	46	大阪市 西成区	95,876	35	14	大阪市 東住吉区	26,653	17	10
大阪市 大正区	465,855	45	41	大阪市 生野区	92,242	29	16	大阪市 浪速区	19,572	10	8
大阪市 住之江区	381,738	77	40	富田林市	91,733	33	26	四條畷市	15,657	11	8
岸和田市	362,364	79	56	大阪市 城東区	87,030	31	17	大阪市 都島区	12,283	10	4
高石市	331,479	29	17	忠岡町	82,772	16	4	大阪市 中央区	12,128	21	11
茨木市	310,519	60	55	河内長野市	81,855	9	6	能勢町	10,073	4	7
池田市	304,446	12	3	交野市	76,210	18	21	大阪市 西区	9,899	16	6
高槻市	281,604	53	31	堺市 南区	70,691	8	7	河南町	—	3	1
堺市 北区	267,461	16	8	熊取町	66,244	8	4	大阪市 天王寺区	4,874	8	2
柏原市	264,629	43	21	大阪狭山市	65,471	5	1	大阪市 阿倍野区	4,546	6	5
泉大津市	252,703	34	23	大阪市 東成区	64,440	38	17	大阪市 住吉区	—	2	8
大東市	252,340	47	44	羽曳野市	58,635	24	16	千早赤阪村	—	1	4
寝屋川市	218,422	46	27	松原市	57,416	28	16	田尻町	—	1	2
堺市 美原区	164,554	38	27	和泉市	56,470	45	58	太子町	—	1	4
門真市	161,095	38	21	守口市	55,084	20	13	合計	12,354,242	2,314	1,615
大阪市 東淀川区	149,111	38	13	堺市 中区	52,149	23	13				

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
「大阪の工場立地と低・未利用地の現状、課題について」

※国土交通省「平成 30 年法人土地・建物基本調査」結果のうち、「工場敷地にある建物」の「建築時期」に関するデータを用いて上記表を作成

大阪府における近年の工場の転出入状況をみると、近隣府県を中心に転出超過が続いており、平成25年（2013年）から令和元年（2019年）の7年間で、転出が59件に対し、転入は2件となっています。特に、兵庫県や京都府、奈良県への転出が計39件と多くっており、産業用地の不足等による府外への転出が続いています。

<2013年から2019年にかけての工場の大阪府外への転出数>

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	7年間合計
兵 庫	6	2	5	1	3	-	3	20
京 都	1	1	3	1	2	1	1	10
奈 良	1	-	1	2	-	2	3	9
和歌山	2	2	1	-	1	1	-	7
滋 賀	-	2	1	1	-	-	1	5
三 重	-	-	1	2	-	-	-	3
大 阪	8	8	5	9	11	7	6	54
石 川	-	-	-	-	-	1	-	1
静 岡	-	-	-	1	-	-	-	1
愛 知	-	-	-	-	1	-	-	1
岡 山	-	-	-	1	-	-	-	1
広 島	-	-	-	-	-	-	1	1
合計（大阪を除く）	10	7	12	9	7	5	9	59

<2013年から2019年にかけての工場の大阪府内への転入数>

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	7年間合計
兵 庫	1	0	-	-	-	-	-	1
和歌山	0	0	-	-	1	-	-	1
大 阪	8	8	5	9	11	7	6	54
合計（大阪を除く）	1	0	0	0	1	0	0	2

資料：大阪産業経済リサーチ＆デザインセンター
「大阪の工場立地と低・未利用地の現状、課題について」

※工場を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）した者を抽出して上記表を作成

「大阪の工場立地と低・未利用地の現状、課題について」から抜粋

2013年から2019年にかけて、府内から府外に工場が転出したケースを、経済産業省「工場立地動向調査」を用いて集計した。用いた「工場立地動向調査」は、「工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）した者を抽出」している（経済産業省ホームページより）。なお、上記で集計する結果には、研究所は含まず、工場のみである。

転出先の都道府県別に工場数を集計した結果、大阪府近隣への転出が多いことが分かる（上表）。7年間合計の件数で最も多いのは兵庫県で20件であり、次に京都府が10件、奈良県が9件、和歌山県が7件、滋賀県が5件、三重県が3件である。大阪府近隣の近畿圏と、大阪府に比較的近い三重県に多くの工場が転出している。その他地域も、大阪府から比較的近い県への転出が見られる。なお、大阪府内の移転も多く、7年間合計で54件である。

一方、大阪府内へ工場が転入したケースであるが（下表）、7年間合計でわずか2件にとどまり、兵庫県と和歌山県から1件ずつである。転出の7年間合計が59件であることから、大阪府からの工場転出は、工場転入より多いことが分かる。

（一部省略）

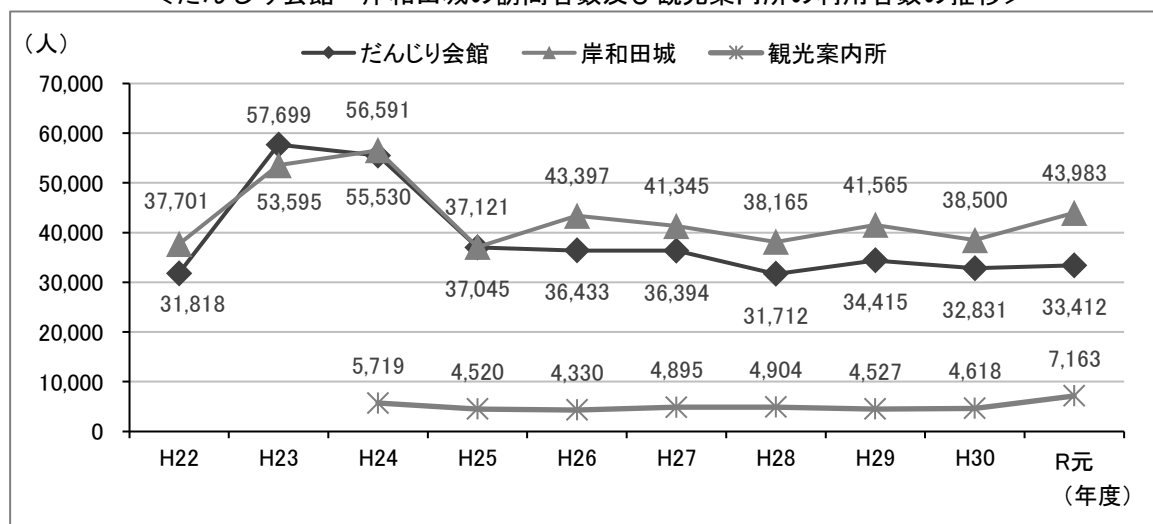
工場の転出理由は様々であると考えられるが、第2章で見てきたような産業用地の不足に加えて、手狭な用地、狭隘な道路なども要因の一つである。したがって、兵庫、京都、奈良、和歌山、滋賀、三重といった近隣府県における広大な土地を求めて転出しているケースも多いと考えられる。

（６）観光業

近年の訪問者数について、岸和田城は４万人前後、だんじり会館は３万人台で増減しながら推移しているほか、観光案内所の利用者数は令和元年（２０１９年）で７,０００人を超えています。また、交通手段別では自動車では「道の駅 愛彩ランド」、公共交通では「浪切ホール」が最も経路検索サービスで検索されています（令和元年（２０１９年）休日）。

今後とも、市内の豊富な地域資源を活かした観光振興を図ることが大切です。

＜だんじり会館・岸和田城の訪問者数及び観光案内所の利用者数の推移＞

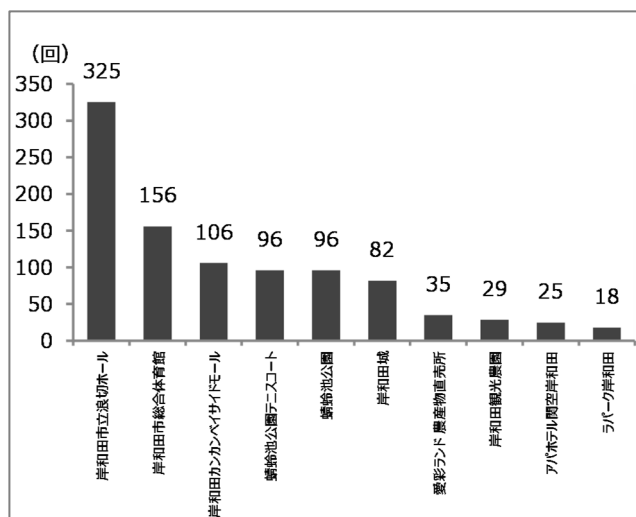
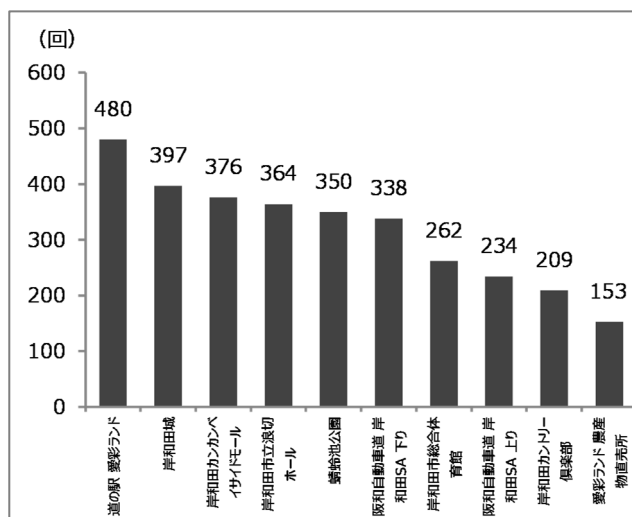


【出典】岸和田市観光課

＜観光施設等を目的地とした検索回数（２０１９年休日）＞

自動車

公共交通



【出典】（株）ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

3 事業者アンケート・ヒアリング調査結果の概要

(1) 事業者アンケートの結果概要

① アンケートの概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者を取り巻く状況が変化していることが推察されることから、経営実態を把握し、今後の市の施策の参考とするため実施しました。

また、新たな「産業振興ビジョン」及び「産業振興新戦略プラン」を策定するため、改めて現場の実情を把握することが必要となっていることから、今後、個別・具体的な支援の方法を検討する参考とするため、本調査を実施しました。

調査期間：令和3年（2021年）7月13日（火）～7月28日（水）

調査方法：郵送配布・郵送回収による本人記入方式

回収結果：以下の通り

有効配布数	有効回収数	有効回収率
2,927 件	717 件	24.5%

② アンケート調査結果概要

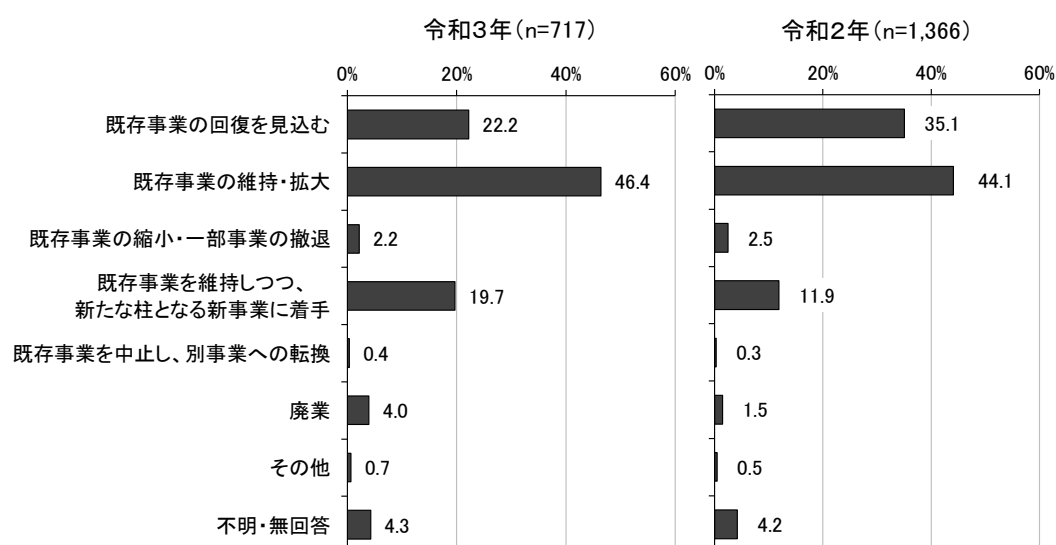
②-1 既存事業と新規事業について

※本アンケートでいう「今後」は、「概ね10年先まで」を意味することとします。

問 今後の展望・方向性について教えてください。（○は1つ）

今後の展望・方向性についてみると、「既存事業の維持・拡大」が46.4%と最も高く、次いで「既存事業の回復を見込む」が22.2%、「既存事業を維持しつつ、新たな柱となる新事業に着手」が19.7%となっています。

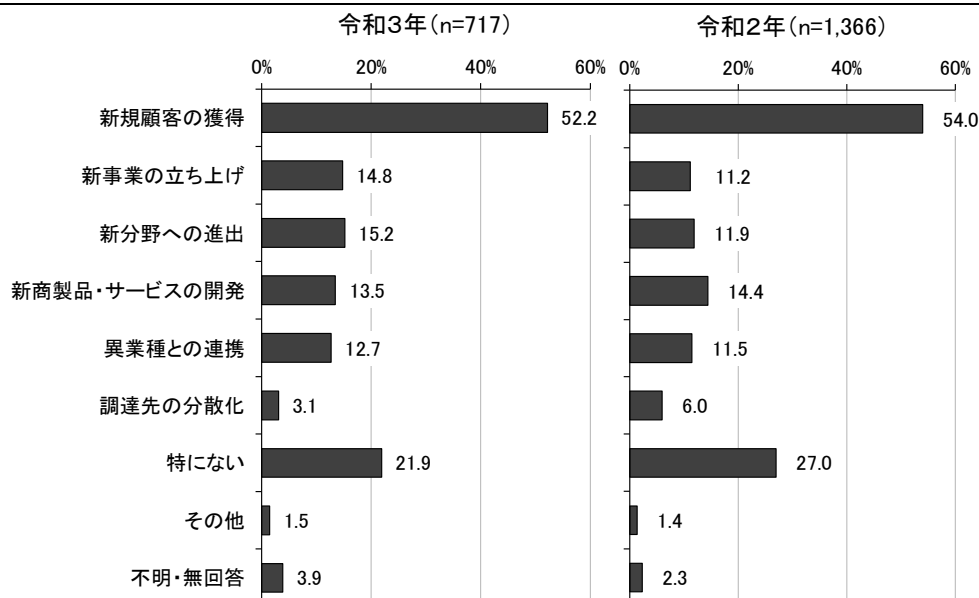
経年比較をみると、令和2年から「既存事業の回復を見込む」が12.9ポイント低く、「既存事業を維持しつつ、新たな柱となる新事業に着手」が7.8ポイント高くなっています。



問 今後の新規または強化する取り組みを教えてください。(〇はいくつでも)

今後の新規または強化する取り組みについてみると、「新規顧客の獲得」が 52.2%と最も高く、次いで「特にない」が 21.9%、「新分野への進出」が 15.2%となっています。

経年比較をみると、令和2年から「特にない」が 5.1 ポイント低く、「新事業の立ち上げ」が 3.6 ポイント高くなっています。



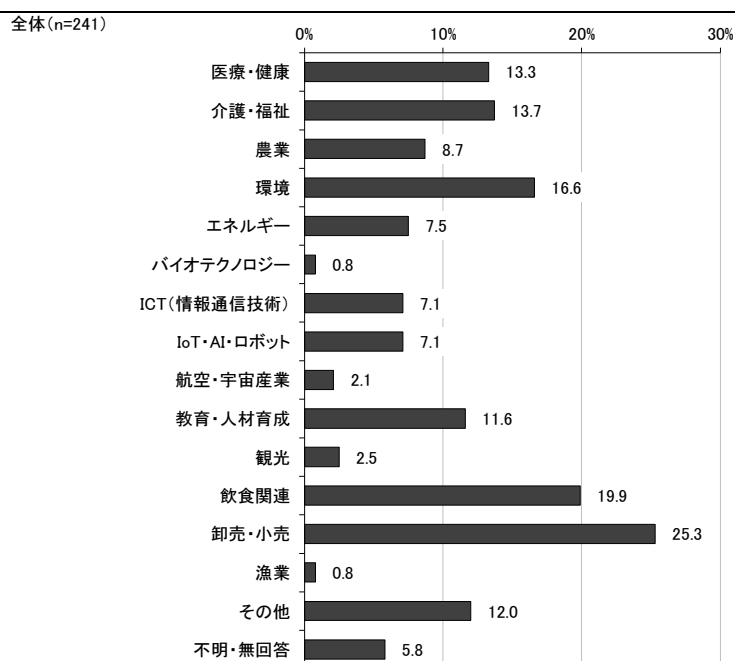
前問で「新事業の立ち上げ」「新分野への進出」「新商製品・サービスの開発」と答えた事業者

問 今後取り組みたい分野は何ですか。(〇はいくつでも)

今後取り組みたい分野についてみると、「卸売・小売」が 25.3%と最も高く、次いで「飲食関連」が 19.9%、「環境」が 16.6%となっています。

業種別にみると、建設業、製造業、不動産・物品賃貸業、サービス業、その他で「環境」が 2 割台となっています。

経営者の年齢別にみると、40 代以下では「エネルギー」「IoT・AI・ロボット」、70 代以上では「環境」が他の年齢と比べ高くなっています。



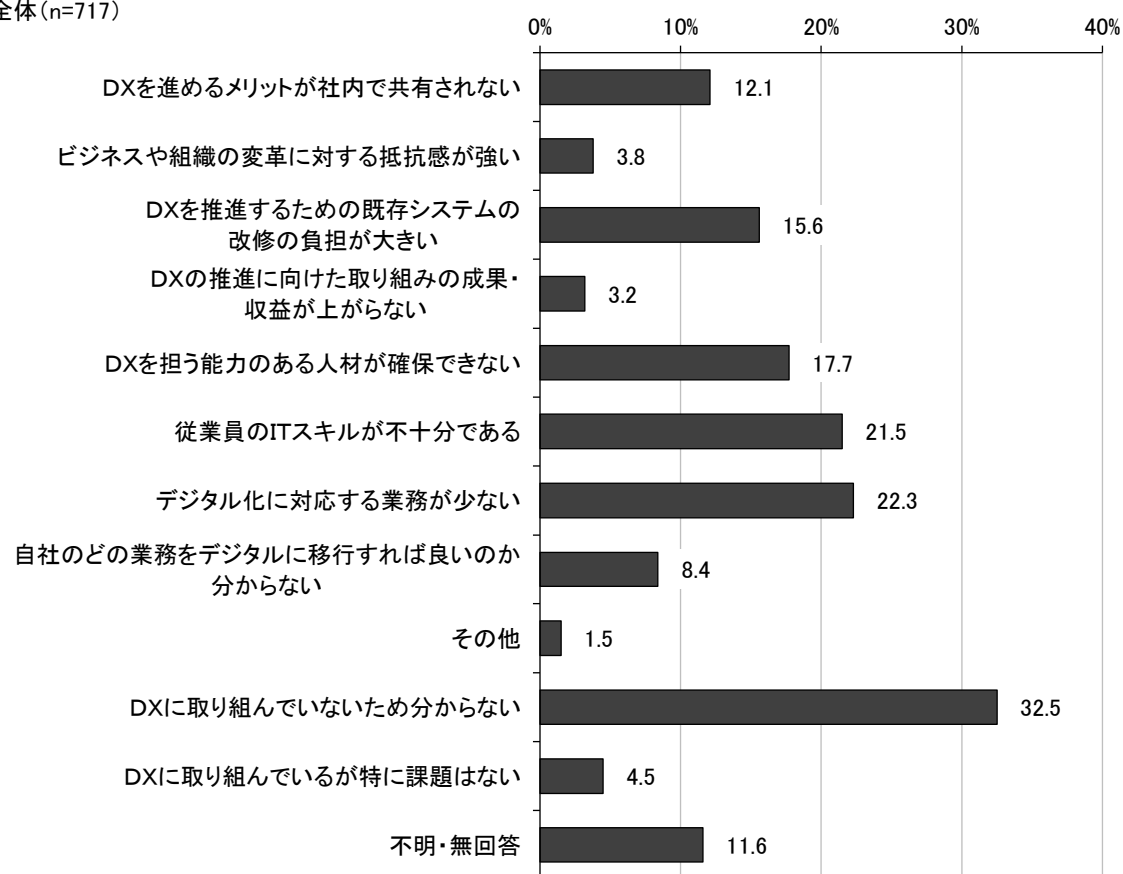
■経営者の年齢別集計

単位: %		医療・健康	介護・福祉	農業	環境	エネルギー	バイオテクノロジー	ICT（情報通信技術）	IoT・AI・ロボット	航空・宇宙産業	教育・人材育成	観光	飲食関連	卸売・小売	漁業	その他	不明・無回答
全体 (n=241)		13.3	13.7	8.7	16.6	7.5	0.8	7.1	7.1	2.1	11.6	2.5	19.9	25.3	0.8	12.0	5.8
経営者の年齢別	40代以下 (n=59)	13.6	18.6	11.9	13.6	15.3	0.0	8.5	13.6	5.1	10.2	6.8	23.7	25.4	1.7	3.4	6.8
	50代 (n=67)	4.5	10.4	9.0	16.4	7.5	1.5	7.5	7.5	1.5	14.9	0.0	20.9	19.4	0.0	17.9	3.0
	60代 (n=59)	18.6	15.3	8.5	13.6	5.1	0.0	6.8	3.4	1.7	6.8	1.7	18.6	30.5	0.0	8.5	3.4
	70代以上 (n=46)	17.4	10.9	4.3	23.9	2.2	2.2	6.5	4.3	0.0	13.0	2.2	15.2	23.9	0.0	15.2	13.0

問 全国的にDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きがみられますが、貴社のDX対応における課題は何ですか。（〇はいくつでも）

DX 対応における課題についてみると、「DXに取り組んでいないため分からない」が32.5%と最も高く、次いで「デジタル化に対応する業務が少ない」が22.3%、「従業員のITスキルが不十分である」が21.5%となっています。

全体 (n=717)



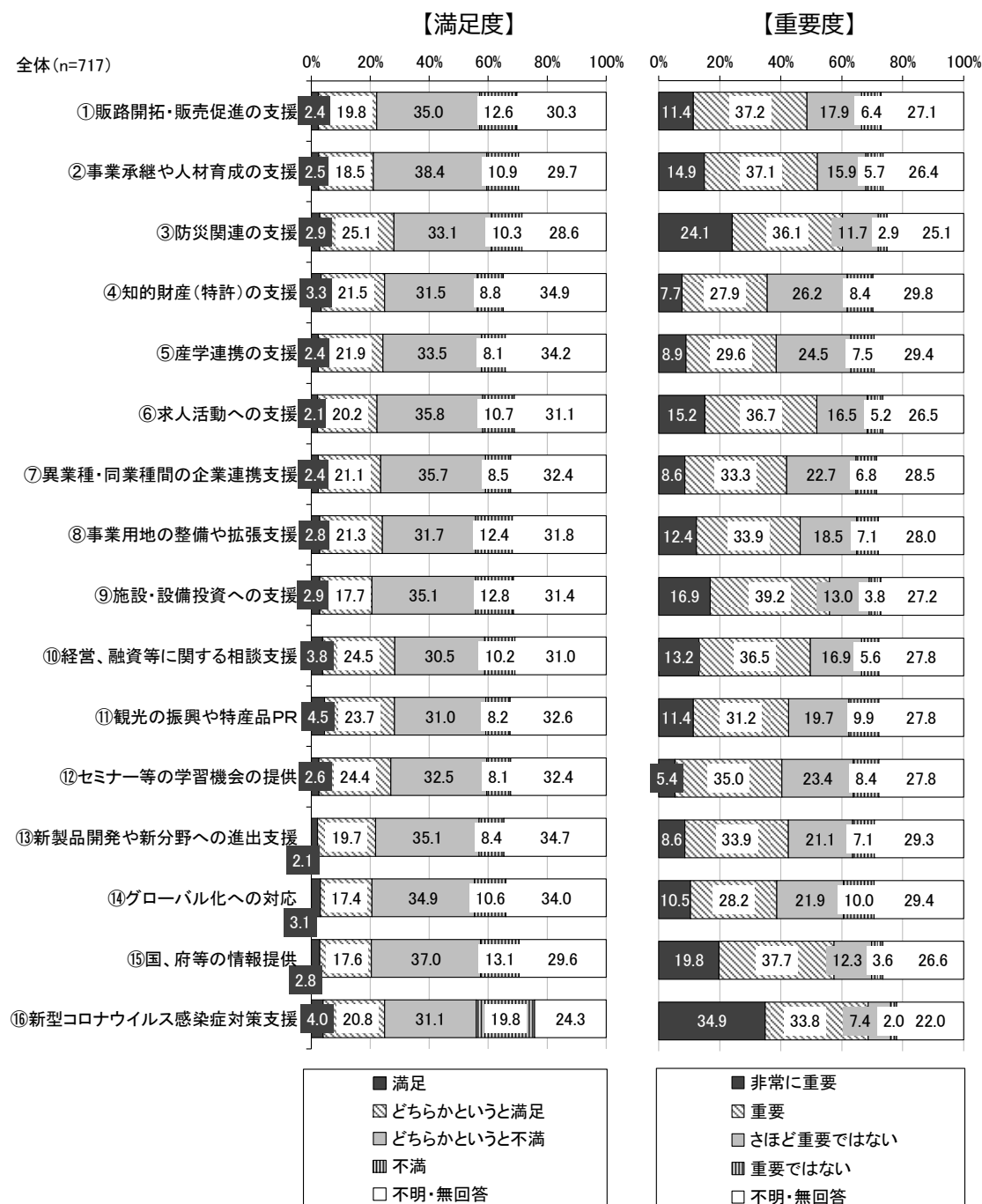
②-2 市の取り組みについて

問 岸和田市における以下のような取り組みの現在の満足度と今後の重要度を、どのように感じますか。

(満足度・重要度それぞれに○は1つ)

岸和田市における取り組みの現在の満足度についてみると、③防災関連の支援、⑩経営、融資等に関する相談支援、⑪観光の振興や特産品PR、⑫セミナー等の学習機会の提供では『満足している』(「満足」と「どちらかという満足」の計)が2割台後半となっています。また、②事業承継や人材育成の支援、⑮国、府等の情報提供、⑯新型コロナウイルス感染症対策支援では『不満である』(「どちらかという不満」と「不満」の計)が約5割となっています。

今後の重要度についてみると、③防災関連の支援、⑯新型コロナウイルス感染症対策支援では『重要である』(「非常に重要」と「重要」の計)が6割台となっています。

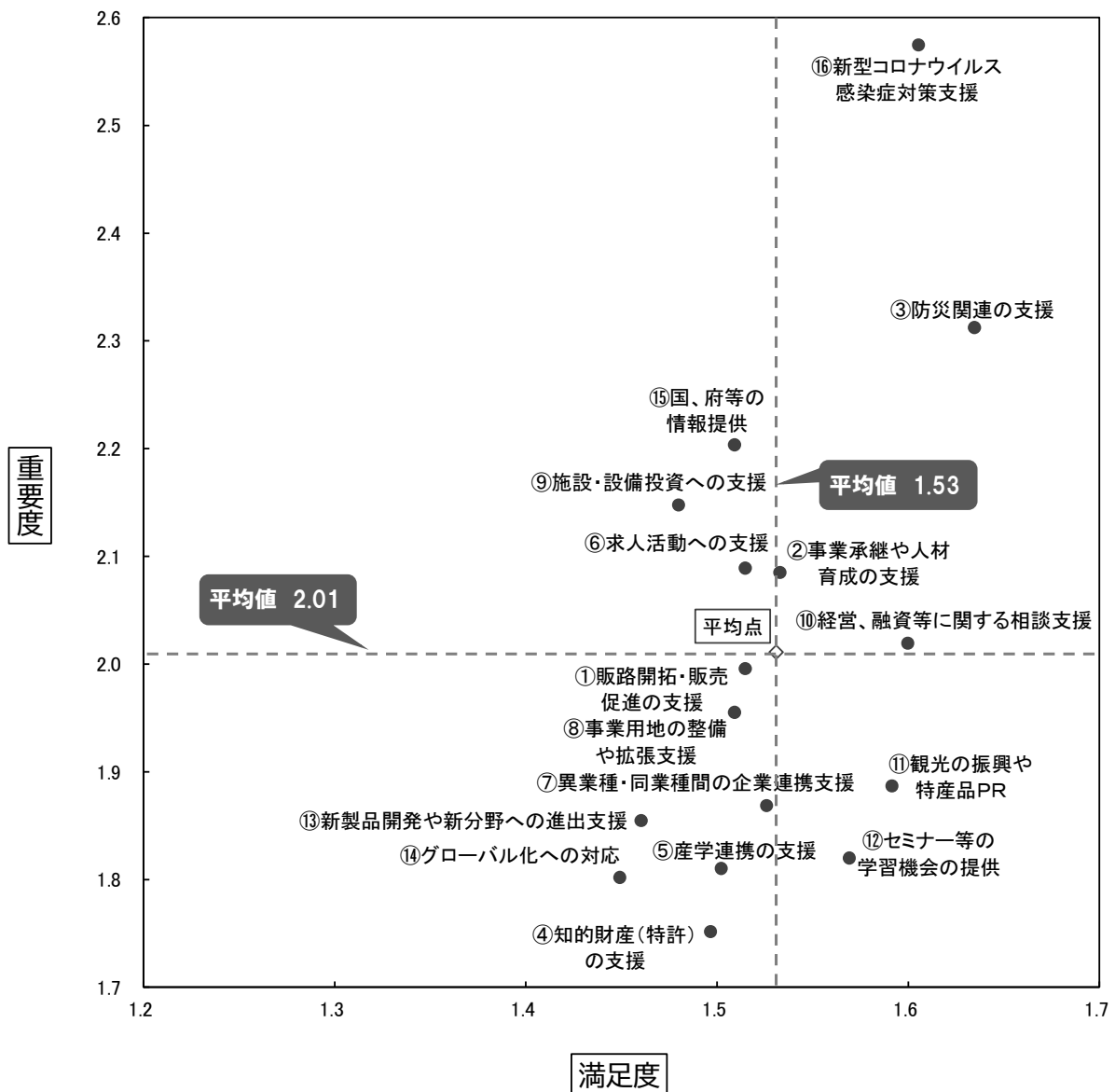


【岸和田市における取り組みの満足度・重要度の散布図】

岸和田市における取り組みの各項目に対して、「満足度」と「重要度」の関係を分析するため回答結果をそれぞれ点数化しました。

満足度についてみると、「③防災関連の支援」が最も高く、次いで「⑯新型コロナウイルス感染症対策支援」、「⑩経営、融資等に関する相談支援」となっています。

重要度についてみると、「⑯新型コロナウイルス感染症対策支援」が最も高く、次いで「③防災関連の支援」、「⑮国、府等の情報提供」となっています。



満足度・重要度の点数算出方法は以下の通り。

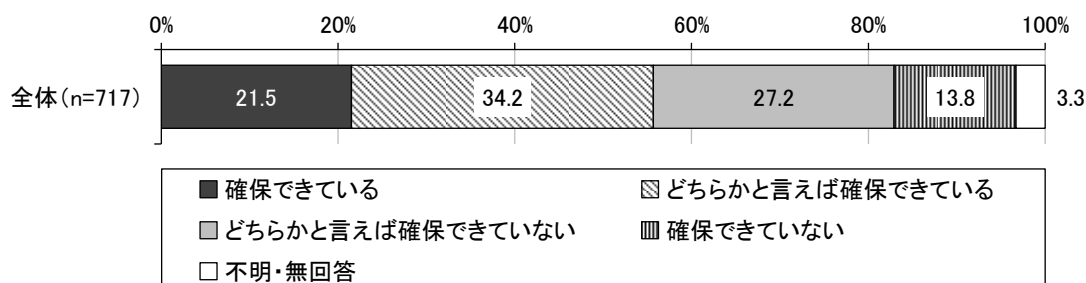
満足度 = (「満足」の件数 × 4点 + 「どちらかという満足」と「どちらかという不満」の件数 × 3点 + 「不満」の件数 × 2点 + 「不明・無回答」の件数 × 0点) ÷ (回答者数)

重要度 = (「非常に重要」の件数 × 4点 + 「重要」の件数 × 3点 + 「さほど重要ではない」の件数 × 2点 + 「重要ではない」の件数 × 1点 + 「不明・無回答」の件数 × 0点) ÷ (回答者数)

②-3 人材について

問 貴社では、必要な人材が確保できていますか。(○は1つ)

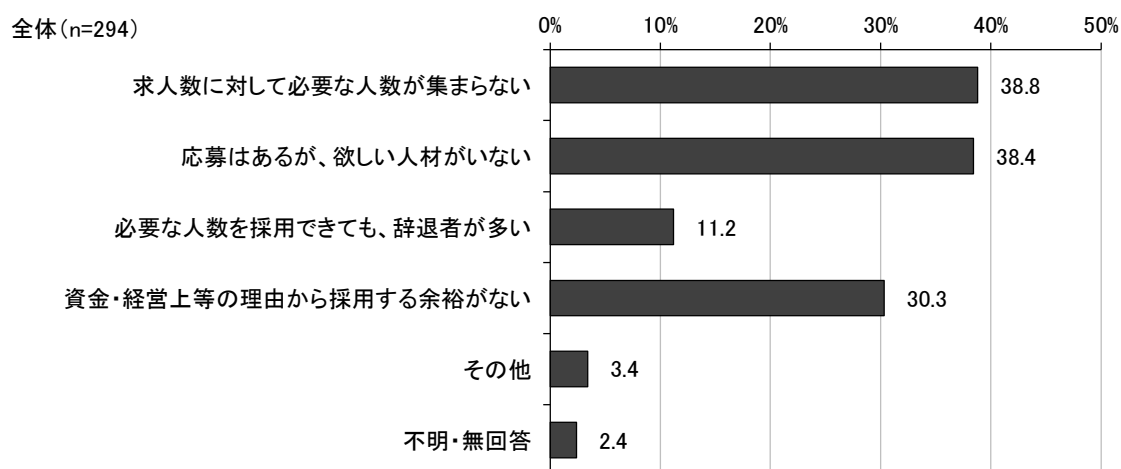
必要な人材が確保できているかについてみると、「どちらかと言えば確保できている」が34.2%と最も高く、次いで「どちらかと言えば確保できていない」が27.2%、「確保できている」が21.5%となっています。



前問で「どちらかと言えば確保できていない」又は「確保できていない」と答えた事業者

問 必要な人数を確保する場合の課題を教えてください。(○は最大2つまで)

必要な人数を確保する場合の課題についてみると、「求人数に対して必要な人数が集まらない」が38.8%と最も高く、次いで「応募はあるが、欲しい人材がいない」が38.4%、「資金・経営上等の理由から採用する余裕がない」が30.3%となっています。



（２）事業者・ワーキンググループ委員へのヒアリング結果概要

この調査では、市内の事業者、または産業団体を対象として、新型コロナウイルス感染症の影響や課題、その他事業運営にあたっての課題、岸和田市の強みや弱み、将来の岸和田市の産業政策に向けた展望についてご意見を把握し、計画策定の基礎資料とするために実施しました。

実施時期：令和３年（2021年）８月末～９月末

調査対象者：市内事業者のうち、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、製造業、医療・福祉、建設業、不動産業、サービス業から選定した 27 者、市内産業関連団体から選定した 3 者、ワーキンググループ委員 11 名

回答者数：16 者及びワーキンググループ委員 11 名

■結果概要

区分	課題	展望
新たな産業	・面白いと思える取組に対して、取り上げていく必要がある。 ・慢性的な半導体不足で商品仕入れが悪化している。 ・市の産業は保守的なところがある。	・新商品コンテストや起業家教育で創業や事業の創出を促進する。 ・デジタルに関する人材活用・事業者の誘致をする。 ・市内全域にインフラ整備などし、IT 企業が移転しやすい環境を作る。
経営支援 ・地域経済	・一つひとつの会社ができることを持ち寄って、新たな事業展開を図る必要がある。 ・BCP の策定が課題となっている。 ・DX への動きは、比較的従業員が多い事業者は進み、少ない事業者は進んでいない。 ・港湾や丘陵地区の賑わいづくりに取り組む必要がある。 ・繊維産業の衰退が懸念される。 ・地域の活性化が新規顧客獲得等の起爆剤となるため、人口増を促す地域活性化が必要である。 ・地元食材の良さをアピールするための商品開発が必要である。 ・岸和田市で盛んな産業は何か、が分からない。	・伝票や顧客管理などについてはデジタル化を考えていきたい。 ・情報共有、つながりの場を提供してほしい。 ・DX に関して、段階別のヒントの提供や相談事業、IT スキルを持つ人材の活用等事業者とのマッチング。 ・駅周辺に人口を増やす努力をしてほしい。 ・自社のサービス提供に合わせて岸和田ブランドを紹介していきたい。 ・工場誘致や物流ターミナルの整備を推進してほしい。 ・まちの課題をデジタル化で解決に導けるよう仕掛ける。 ・地域の様々な課題をコミュニティや生涯学習社会で支える人生 100 年時代に即した支援体制をつくる。
人材	・若い世代の人材が不足している。 ・海外への技術や人材の移転が懸念される。 ・IT 人材が必要であり、そのためには、プログラミング教育や情報インフラの整備が必要である。	・どんな研修を受講したいか、交流会等を通じてニーズを把握する。 ・市内の教育・研究機関とさらに連携・活用して、社会人の学び直し、新人の育成支援を行う。 ・60 歳以上の方が活躍できる場を提供できれば良い。 ・社員が利用客に岸和田市のことを紹介できるように、レクチャーする。

第3章 基本理念と基本目標

■第3章のポイント

1 岸和田市産業の現状分析の総括

第2章・第3章の各種統計・調査結果・前計画の振り返りを総括

- ・本市の地域資源や大阪・関西万博等の機会を活かし、時代に応じた産業振興や創業支援により、市の産業力の向上を図る必要がある。
- ・市内の各産業において担い手の減少や経済の停滞などの影響を受けているなか、持続的な地域産業の振興に向けた支援が求められている。
- ・人口が減少傾向にあるなか、産業の担い手の確保と、スキルに対する育成支援に努めるほか、多様で柔軟な働き方を選択できるような働きやすい職場づくりの支援が必要である。

2 基本理念

各種統計・調査・ワーキンググループからの意見を基に「岸和田市の産業発展に向けた視点」を設定

- ・積極的な先端産業の振興や創業支援
- ・時代に対応した経営支援と地域資源の活用
- ・次代を担う人材の確保と育成

これらを基に「**力強く未来を拓く産業創造都市**」を基本理念に設定

3 基本目標

基本理念の実現に向けた目標として、以下の3つを設定

基本目標Ⅰ

新たな魅力で経済を好循環に導く

革新的な技術を活用した先端産業の参入・創出と企業誘致、創業支援により、本市の産業における新たな魅力を創造し、地元企業との経済好循環を促す。

基本目標Ⅱ

時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く

事業者が時代に対応し、新たな価値の創造につながるよう、経営基盤を支え、挑戦意欲を高める取組を支援するほか、市内の商業、工業、観光業、農業、漁業の振興策を推進する。

基本目標Ⅲ

誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く

人材を確保する機会の提供のほか、働き方改革に関する啓発、多様な人材の活用・活躍に向けた取組を進めるなど、誰もが働きがいを実感できる環境づくりを進める。

4 計画の体系

基本目標の実現に向けた基本方針と基本施策の一覧を記載

1 岸和田市産業の現状分析の総括

社会潮流・各種調査・前計画の振り返りから現状分析を総括しました。

(1) 人口・企業数の減少への対応に関すること

社会の潮流

- 経済のグローバル化
- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で経済が停滞
- 令和7年（2025年）大阪・関西万博の開催によるイノベーション、人的交流、地域再生や成長への期待
- Society5.0に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 消費行動の変化
- 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の推進

市の現状

【統計】

- 市の総人口は減少傾向で、年代別の社会増減では20・30代の流出が多い
- 事業者数は、増減を繰り返して推移しているが、おおむね減少傾向にある
- 平成27年（2015年）の地域経済循環率は2010年よりも高いが、府全体よりも低い

【調査結果】

- デジタルに関する企業誘致が必要
- IT企業が移転しやすい環境をつくって欲しい
- まちの課題をデジタル化で解決に導けるよう仕掛けると良い

前計画での取組

- 岸和田市産業集積拠点や岸和田市産業集積促進地区に立地する対象事業者への助成
- ホテルの誘致活動の推進
- 岸和田創業支援事業計画の策定等の創業支援
- 企業流出防止策の推進

今後に向けて

先端産業の誘致や集積のほか、イノベーションを促す創業支援により、市の産業力の向上を図る必要があります。

(2) 既存産業の活性化

社会の潮流

- コロナ禍を踏まえ、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられるような産業構造の転換が必要
- スマートフォンの普及やキャッシュレス化等 ICT の進展による消費行動の変化に対応したデジタル化の促進が求められる

市の現状

【統計】

- 農業は、経営耕地総面積や農業産出額（耕種）では府内トップクラスだが、農業者数は減少傾向
- 漁業は、漁獲量が府内でトップだが、経営体数は減少傾向で個人経営の割合が高い
- 商業は、年間販売額が増減を繰り返した推移で推移している一方、商店街会員数は減少している
- 工業は、金属製品製造業や繊維工業を中心に、事業所や製造品出荷額を伸ばしてきた

【調査結果】

- 既存事業の維持・拡大を図るため、新規顧客の獲得が必要
- デジタルトランスフォーメーション（DX）での課題として、デジタル化対応の業務の少なさ、従業員のスキル不足等
- 事業者同士の情報共有やつながりの場を提供してほしい
- 駅周辺に人口を増やす努力をしてほしい

前計画での取組

- 異業種・同業種、大学や支援機関との交流促進
- 岸和田ブランドの認定
- 農業まつり・地蔵浜みなとマルシェの支援
- 商業活性化・地域交流促進事業
- 「岸ぶら」による情報発信
- 支援機関同士の連携強化

今後に向けて

持続的な地域産業の振興に向けて、事業者からのニーズに対する的確な支援、次代に対応した経営基盤づくりの支援、各産業の特色を活かした振興策を推進する必要があります。

(3) 雇用・職場環境

社会の潮流

- 働く人の置かれた事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、働く一人ひとりがより良い将来の展望を持てることをめざす「働き方改革」の推進
- ICT リテラシーや情報モラルの向上を図り、デジタル格差対策を推進することが求められる
- 働く意欲のある高齢者の雇用促進

市の現状

【統計】

- 市の総人口は平成 17 年（2005 年）以降減少傾向・少子高齢化、令和 12 年（2030 年）には老年人口が 30%を超える推計
- 人口動態では、平成 22 年（2010 年）以降社会増減、自然増減ともに減少傾向にあるが、平成 30 年（2018 年）から令和元年（2019 年）にかけては減少幅が縮小
- 年代別の人口動態の時系列推移では、10 代の人口減少幅が小さくなり、20 代以降については人口減少幅が大きくなっている
- 労働者の市内での在勤率は約 5 割にとどまる

【調査結果】

- 人材が集まらない事業者は約 4 割、人材確保の課題は必要な人数が集まらない、欲しい人材がいない、採用する余裕がない
- 市の取組で重要度が高く、満足度が低い取組の一つに、求人活動への支援
- デジタルに関する人材活用が必要
- 市内の教育・研究機関と連携・活用した社会人の学び直しが必要

前計画での取組

- 合同就職面接会の開催
- 新規就農者の育成支援
- 産業人材スキルアップ事業の推進

今後に向けて

人口が減少傾向にあるなか、市内産業を担う経営者、後継者、技能を持った人材や魅力あるサービスを提供する人材等、各産業の担い手の確保と、デジタル化への対応等のスキルに対する育成支援に努める必要があります。また、就労意欲のある人が、多様で柔軟な働き方を選択できるよう、働きやすい職場づくりを支援することが大切です。

2 基本理念

社会潮流、各種統計・調査結果や、産業活性化推進委員会の各ワーキンググループから出てきたキーワードを基に「岸和田市の産業発展に向けた視点」を整理し、そこから基本理念を設定します。

社会潮流、各種統計・調査

- ・令和7年（2025年）開催の大阪・関西万博を契機としたイノベーションや社会の在り方の変革への期待
- ・脱炭素社会に向けたグリーン成長戦略、デジタル化等時代の潮流への対応
- ・工業地の拡大、駅周辺の活性化、貯木場の利活用に向けた取組
- ・産業別付加価値額は卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が多く、農産物生産額や漁獲量は府内でトップクラスであることを活かす
- ・職場環境の向上や働き方改革に向けた取組の推進
- ・人手不足を解消し、IT人材の育成等社会人の学び直しの環境づくり

各ワーキンググループから出たキーワード

【ワーキングA】

「熟練者」としての高齢者労働力、プロジェクト型の異業種交流、創業者の経験・知識に応じた支援、管理者層の育成、生産性向上

【ワーキングB】

海・山・歴史資源の再認識と魅力発信、観光資源を市民・観光客ともに知ってもらう、地産地消で地域経済を回す、高付加価値の特産物、人材不足の解消

【ワーキングC】

デジタルディバイド（情報格差）の解消、デジタル化、SDGs、産学官連携、岸和田市の地勢をPRした創業支援、若年層流出防止、子育て世代の取り込み、IT産業の創業支援

【岸和田市の産業発展に向けた視点】

○積極的な先端産業の振興や創業支援

環境、デジタル、エネルギー等時代の潮流を反映した先端産業を市内に呼び込むほか、創業を支援することで産業振興の展開に変革をもたらし産業力を強くする

○時代に対応した経営支援と地域資源の活用

伴走型で時代に対応した事業者の経営基盤づくりを支援し、新商品・サービスづくり等を支援するとともに、地域資源の磨き上げと魅力発信、多様な誘客施策でファンを増やす

○次代を担う人材の確保と育成

就職支援や学びの場を充実させるほか、誰もが活躍できる職場づくりを支援する

基本理念（岸和田市産業のめざす姿）
力強く未来を拓く産業創造都市

3 基本目標

基本理念の実現に向けて、各産業発展に向けた視点に基づき社会潮流、関連するデータ・調査結果等を踏まえ、3つの基本目標を設定します。

(1)「積極的な先端産業の振興や創業支援」に対応する基本目標の設定

○社会潮流

- ・経済のグローバル化が進行し、人やモノ、情報が自由に行き来できる時代となり、国内だけでビジネスが完結する時代は終焉し、国内だけでなく全世界の企業との競争が激化。
- ・今後、経済的な豊かさだけでなく、健康・環境・経済安全保障（資源調達が多様化や国内資源開発）などの社会課題へ同時に対応することが、世界的なビジネスニーズとして中長期的な成長分野として見込まれる。
- ・令和7年（2025年）開催の大阪・関西万博を契機に、多くのイノベーションの創出や人的交流が期待される。
- ・Society5.0を実現するために、デジタル化が欠かせず、IT産業の振興が求められる。
- ・脱炭素社会に向けては、SDGsの推進のほか、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等経済成長と地球温暖化防止・生物多様性保全との両立を図るための取組が進んでおり、洋上風力、水素、蓄電池等の重点分野の研究開発、設備投資を進めることとしている。

○統計

- ・産業別付加価値額（事業所単位）は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が多く、付加価値額の特化係数は、医療・福祉、不動産・物品賃貸業、複合サービス事業の順で高く、これらが特徴的な産業となっている。
- ・事業所数や従業員数については、増減を繰り返しながら推移しているが、おおむね減少傾向。また、大阪湾沿岸部では、潜在的な工場建替の需要が高まると推測される。
- ・平成27年（2015年）の地域経済循環率が73.1%となっており、平成22年（2010年）よりは高いものの、府全体よりも低い。
- ・市内での在勤率が48%にとどまっている。市外からの就業者は貝塚市、和泉市などから、市外への就業者は大阪市、堺市などへの就業が多くなっている。
- ・大阪府では、産業用地の不足等による工場の府外への転出が続いている。

○事業者アンケート・ヒアリング

- ・今後の新規または強化したい取組として、「新規顧客の獲得」が半数を超え、次いで「新分野への進出」「新事業の立ち上げ」「新商製品・サービスの開発」が1割台となっている。
- ・新商品コンテストや起業家教育で創業や事業の創出を促進してはどうか。

新たな産業振興により、泉州地域の産業をリードし、市内事業者の強化、雇用の創出、創業や新規顧客の獲得促進等の地域経済の活性化が期待されることから、企業誘致等の取組が求められています。

基本目標Ⅰ 新たな魅力で経済を好循環に導く

革新的な技術を活用した先端産業の参入・創出と企業誘致、創業支援により、本市の産業における新たな魅力を創造し、経済好循環を促します。

(2)「時代に対応した経営支援と地域資源の活用」に対応する基本目標の設定

○社会潮流

- ・今後新たな経済危機に対応できるよう、イノベーションを促して稼ぐ力の向上を図り、事業モデルの刷新を進める必要がある。
- ・Society5.0を実現するための方策の一つとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)があり、積極的に事業者のデジタル化を推進することが大切である。
- ・スマートフォンが広く人々に普及し、企業の商品・サービスの販路が多様化している。ICTを活用した支払手段のキャッシュレス化も進んでおり、事業者による対応を支援する必要がある。

○統計

- ・全国では商店数が減り年間販売額が増加するなか、岸和田市では商店数も年間販売額も増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要がある。
- ・工業の事業所数や従業者数は概ね増加傾向にある。
- ・農業の経営耕地総面積は府内でもトップクラスであり、農業産出額(耕種)は府内1位。
- ・漁獲量が府内1位で66%を占めている。
- ・近年の訪問者数について、岸和田城は4万人前後、だんじり会館は3万人台で増減しながら推移している。

○事業者アンケート・ヒアリング

- ・経営者の年齢は、60代が約3割、70代以上は約25%
- ・事業承継の希望は約7割となっているのに対して、後継者が決まっているのは、約27%
- ・新たな分野・事業・商品・サービスに取り組みたい事業者のうち、環境分野には16.6%、ICTとIoT・AI・ロボット分野には7.1%の事業者が取り組みたいと回答している。
- ・DXへの取組は、約3割が取り組んでいないと回答し、約2割が従業員のITスキル不足やデジタル化対応の業務の少なさを課題に挙げている。
- ・自社のサービス提供に合わせて岸和田ブランドを紹介していきたい。
- ・異業種・同業種間の企業連携支援が比較的満足度・重要度ともに低い。
- ・港湾や丘陵地区の賑わいづくりに取り組むことが大切。
- ・商店街や観光地での休息及びカフェ等の人が集う場づくりが必要。

消費者のニーズに対応した事業者の経営基盤の強化を図るとともに、地域資源を活かした「岸和田らしさ」のある地域産業の振興を図ることが求められています。

基本目標Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く

事業者が時代に対応し、新たな価値の創造につながるよう、経営基盤を支え、挑戦意欲を高める取組を支援するほか、市内の商業、工業、観光業、農業、漁業の振興策を推進します。

(3)「次代を担う人材の確保と育成」に対応する基本目標の設定

○社会潮流

- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制整備などを通じて、ICT リテラシー（ICT を正しく適切に利活用できる力）や情報モラルの向上を図り、デジタル格差対策を推進することが求められる。
- ・DX を推進するなど、より専門的なスキルを持つ人材へのニーズが高まっている。
- ・働く人の置かれた事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることをめざす「働き方改革」への対応が求められる。
- ・法改正等で働く意欲がある高齢者が活躍できる環境の整備が進んでおり、誰もが活躍できる社会となるよう、事業への啓発が重要となる。

○統計

- ・岸和田市の総人口は、平成 17 年（2005 年）以降減少傾向で少子高齢化が進んでおり、令和 12 年（2030 年）には老年人口が 30%を超え、生産年齢人口は 50%台となることが推計されている。また、労働者の市内での在勤率は約 5 割にとどまっている。
- ・就業者数も減少傾向となっているが、第 1 次産業に関しては平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては微増している。
- ・事業所数や従業員数が横ばい傾向。
- ・コロナ前においては、求人倍率は増加傾向だが、就職率は近年減少傾向。

○事業者アンケート・ヒアリング

- ・必要な人材の確保の状況は約 55%が「確保できている」、約 4 割が「確保できていない」としており、「確保できていない」理由は「必要な人数が集まらない」「欲しい人材がいない」という回答が多い。
- ・定年退職後の高齢者の再雇用については、すでに取り組んでいる事業者が約 4 割だが、外国人の雇用については約 1 割にとどまっている。
- ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスは約 2 割の事業者が売上や利益の減少を懸念し、女性の活躍推進については 47.7%の事業者が取り組んでいることは無い、と回答している。
- ・テレワークは約 1 割の事業者が実施している。
- ・若い世代の人材が不足している。
- ・市内の教育・研究機関とさらに連携・活用して、社会人の学び直し、新人の育成支援を行うことが大切。



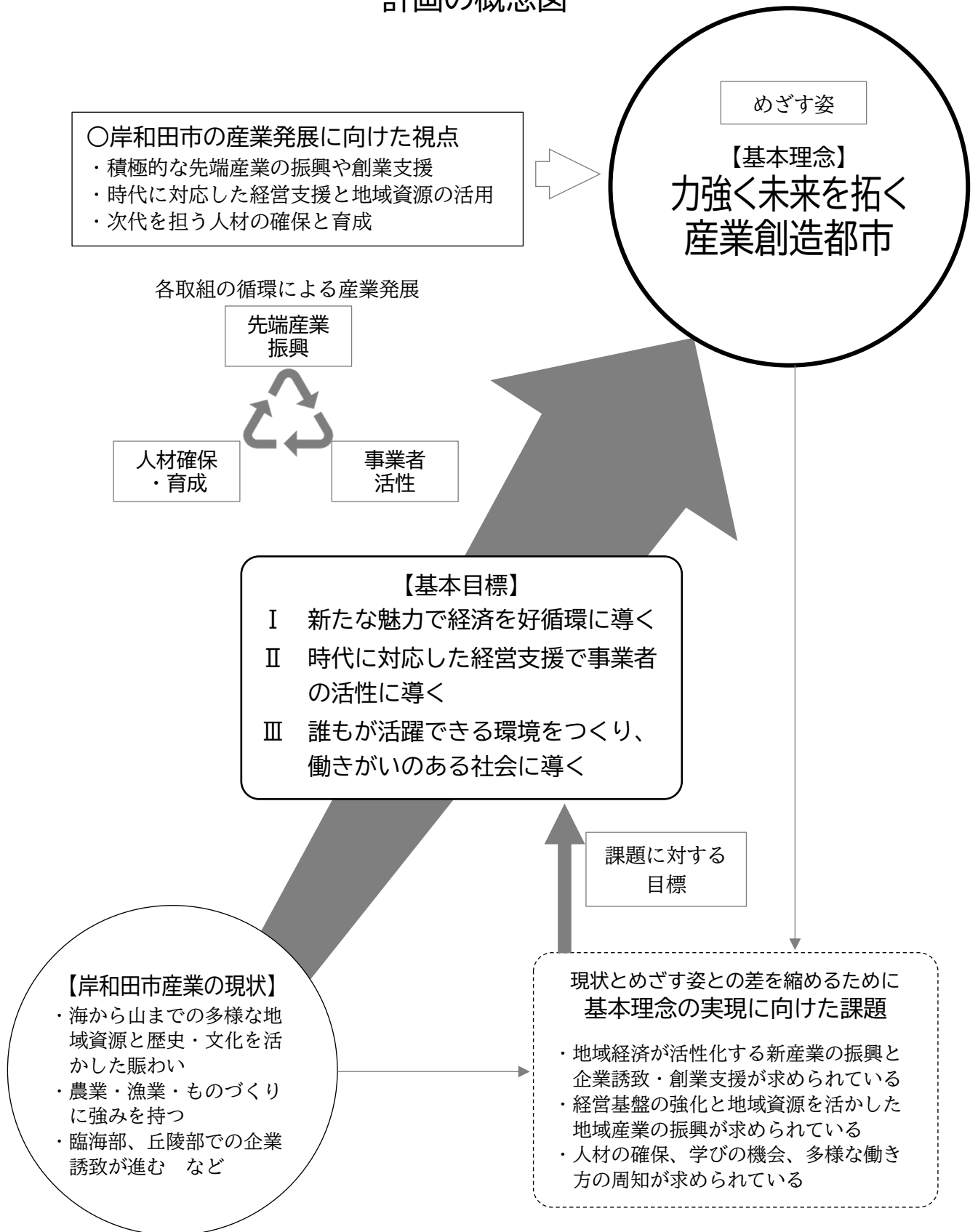
市内産業を担う人材の確保やスキルアップのための学びの機会が提供されるほか、多様な働き方の周知が進むことにより、誰もが働きがいを感じながら活躍できる環境が求められています。



基本目標Ⅲ 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く

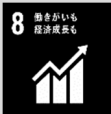
人材を確保する機会の提供のほか、働き方改革に関する啓発、多様な人材の活用・活躍に向けた取組を進めるなど、誰もが働きがいを実感できる環境づくりを進めます。

計画の概念図



4 計画の体系

基本理念：力強く未来を拓く産業創造都市

基本計画		
基本目標	基本方針	基本施策
I 新たな魅力で経済を好循環に導く    	1 次代の基盤となる企業誘致の推進	1-1 効果的な誘致活動の推進 1-2 新たな産業拠点の創出
	2 未来を導く創業・イノベーションの創出	2-1 創業支援の強化 2-2 リーディング産業の創出
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く    	3 時代に対応した企業経営活動の強化	3-1 経営支援体制の充実 3-2 交流と販路開拓の支援
	4 特色があり賑わいのある地域産業の推進	4-1 商業・工業・サービス業の振興 4-2 観光業の振興 4-3 農業・漁業の振興 4-4 臨海部の賑わいづくり
III 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く    	5 次代を担う人材の確保と育成	5-1 人材確保の機会提供 5-2 産業人材の育成支援
	6 働きやすい環境づくりの促進	6-1 多様な人材の活躍促進 6-2 良好な労働環境づくりの促進

第4章 前期基本計画

基本目標Ⅰ 新たな魅力で経済を好循環に導く

■SDGsゴールとの関係



基本方針1 次代の基盤となる企業誘致の推進

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るために、効果的な企業誘致を推進するほか、新たな産業拠点の創出を図ります。

【基本施策】

1-1 効果的な誘致活動の推進

- コンシェルジュ機能を持つきめ細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業の拡大を希望する企業からの相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。
- 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。
- 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。

■主な事業

・企業立地促進事業 ・ホテル・旅館誘致事業

1-2 新たな産業拠点の創出

- 先端産業の誘致・集積を促進するとともに、既存産業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応等するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や拠点を創出します。

■主な事業

・木材港地区貯木場利活用検討事業 ・泉州山手線沿道のまちづくり推進事業

創業しようとする人材に対し、関係機関と連携しながら、相談や支援策・専門家等の紹介、交流の場づくり等、成長段階に応じた効果的な支援を行います。

また、時代のニーズに対応した新たな分野の産業を推進するなど、リーディング産業の創出を図ります。

【基本施策】

2-1 創業支援の強化

- 支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能（相談窓口）を強化し、創業を目指す人々のニーズやフェーズに即した総合的な支援体制を構築します。
- 地元企業のイノベーションの喚起・誘導を始め、地域におけるイノベティブ人材・クリエイティブ人材の発掘・育成を図ります。
- 市中心部等で行われる様々なプロジェクト等と連携し、空き店舗等未利用不動産を活用した創業の取組を推進・支援します。
- 事業者の更なる成長と経営安定化を目指して、商工会議所、金融機関、大学等と連携し、各機関が実施する取組の情報共有や、支援機関と事業者との関係構築支援を行います。

■主な事業

- ・特定創業支援事業
- ・企業経営支援事業（創業・起業）

2-2 リーディング産業の創出

- 健康寿命の延伸にみられるように「健康志向」の高まりで盛んになっており、将来的な発展も見込まれるバイオ、健康・医療等の産業分野の推進を図ります。
- IT・AI・IoT 関連産業や水素をはじめとする新エネルギー関連産業等先端産業の推進を通じて、既存産業の生産性向上等地域内の好循環を促進します。
- 革新的な新技術の実証事業を行いやすい環境を整え、岸和田発の新しいビジネスの創出を目指します。

■主な事業

- ・先端産業等実証事業

基本目標Ⅱ 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く

■SDGsゴールとの関係



基本方針3 時代に対応した企業経営活動の強化

事業者の経営基盤の強化を支援するため、各支援機関と連携しながら、売上げアップに向けた提案、経営相談、資金繰り支援、生産性向上に向けたデジタル化の推進等企業経営活動の強化を図ります。

また、交流を活発に行うことで、商品開発、販路開拓などにおけるイノベーションや技術革新を促進していきます。

【基本施策】

3-1 経営支援体制の充実

- 市内事業者の経営力の向上を支援するため、関係機関と連携しながら、事業者の強みを見出す、経営上の障害を取り除く、新しい生活様式に対応する、売上げをアップさせるなどの課題に対する具体的な提案を行う伴走型の支援を行います。
- 地域経済の活性化を図るため、生産性向上のためのデジタル化の取組を支援します。
- 事業者の更なる成長及び経営環境の変化に適応するため、事業者にとって利用しやすい経営手法の導入支援や、国・府・本市の融資制度や補助制度による直接的・間接的な資金繰り支援のため、関連情報の周知、経営相談、必要に応じて関係機関へつなげる取組を行います。
- 商工会議所・金融機関等と連携し、事業者の事業承継に関する取組を支援します。
- 地震や台風などの自然災害や感染症等により、事業の継続が困難になったり、復旧に時間を要したりして、事業の縮小や廃業を余儀なくされるケースに備え、商工会議所・金融機関等と連携し、事業者のBCP策定・運用に関する取組を推進・支援します。

■主な事業

- ・岸和田ビジネスサポートセンター推進事業
- ・企業経営支援事業（経営環境（デジタル化等）整備）

3-2 交流と販路開拓の支援

- イノベーションや技術革新を喚起・誘導するために、国・府の施策と連携しつつ、市内事業者同士や、市内事業者と国内外の多様な事業者（大企業・中堅企業・ベンチャー企業・スタートアップ等）・人材・技術・知見等との交流を推進し、新たな製品・新たなサービス・新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進・支援します。
- 府・中小企業基盤整備機構・大阪産業局・日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を推進します。

■主な事業

- ・異業種交流会開催事業
- ・企業経営支援事業（販路拡大）

基本方針4 特色があり賑わいのある地域産業の推進

地域産業における活力と魅力づくりの推進を図るために、岸和田の製品のさらなる周知や販売促進を推進するほか、市内の各産業と港湾の振興のための支援を推進します。

【基本施策】

4-1 商業・工業・サービス業の振興

- 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。
- 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。

■主な事業

- ・岸和田ブランド事業
- ・商業活性化・地域交流促進支援事業
- ・商業共同施設整備事業

4-2 観光業の振興

- 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。
- 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みます。
- 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。

■主な事業

- ・観光振興事業（観光動態調査・観光プロモーション等）

4-3 農業・漁業の振興

- 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。
- 地産地消の取組や、IT 技術を駆使したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。
- 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。

■主な事業

- ・農林水産振興事業（スマート化等）
- ・6次産業化推進戦略の推進

4-4 臨海部の賑わいづくり

- 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田旧港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組みます。また、地区内の未利用地については、民間による活用を図ります。

■主な事業

- ・岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想推進事業
- ・港まつり等各種イベントの実施

基本目標Ⅲ 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く

■SDGsゴールとの関係



基本方針5 次代を担う人材の確保と育成

近隣自治体や関係機関と連携しながら、求人と求職者とのマッチングを図るため、岸和田市の産業を担う人材を確保する機会を提供します。また、社会人の学び直しを支援します。

【基本施策】

5-1 人材確保の機会提供

- 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。
- 事業者からの求人と求職者のマッチングを図り、雇用創出と人材確保を目指します。
- 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。

■主な事業

- ・岸和田・貝塚合同就職面接会の開催
- ・きしわだ就職フェアの開催

5-2 産業人材の育成支援

- 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を図り、経営課題への対応力の強化を促進します。
- 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。
- 市内における創業を促進するために、セミナー等により、創業無関心層に対する創業機運を醸成する取組を行います。
- 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。

■主な事業

- ・企業経営支援事業（人材育成）

基本方針6 働きやすい環境づくりの促進

誰もが生き生きと活躍することができるよう、働き方改革を推進し、職場環境や労働環境の向上のための周知を図ります。

【基本施策】

6-1 多様な人材の活躍促進

○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・UIJ ターン・プロボノ⁴・パラレルキャリア⁵など、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用・育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。

■主な事業

・きしわだ障害者就職模擬面接会の開催

6-2 良好な労働環境づくりの促進

○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフ・バランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最低賃金の遵守、ダイバーシティや健康経営の推進、福利厚生の実施等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。

○ サテライトオフィス⁶の誘致や、テレワーク・ノマドワーク⁷等時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ります。

■主な事業

・働き方改革に関するセミナー実施・啓発事業

⁴ 職業上のスキルを活かしたボランティア活動

⁵ 本業と本業以外の社会活動等複数のキャリアを同時に実践すること

⁶ 企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと

⁷ 定まった勤務先（仕事先）を持たず、働く場所を変えながら、自らが労働時間を裁量的に設定して働く働き方

第5章 計画推進の方策

1 計画の推進体制の整備

(1) 庁内での体制整備

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の推進にあたっては、本市関連計画との整合を図るとともに、各課との情報交換を推進し、まちづくり計画の一つとして、各施策を実行します。

なお、急速に進む技術革新、世界経済の変動、災害や感染症等による生活様式の変化、その他社会環境及び市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、全国的な動向を注視しながら、目標指標や取組内容の見直しを図ります。

(2) 市内関係団体・国・府・関係機関等との連携

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の推進のためには、市内関係団体、国・大阪府・関係機関との連携や調整が不可欠なことから、広域的な視点からの連携強化に取り組みます。

2 計画のフォローアップ

(1) 評価の方法

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の評価については、評価シートのフォーマットに基づき、各年度の5月頃から実務者で構成するワーキンググループにより、前年度の取組の振り返りを開始します。そして、8月頃の産業活性化推進委員会において、担当課からのコメントを含めた各施策の評価案を提示し、委員からの意見を反映させたうえで評価を確定させ、次年度の取組の計画と予算案の作成を行うこととします。

(2) 評価組織の運営方策

新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の推進にあたっては、PDCA サイクルで運用するため、進捗状況を毎年、岸和田市産業活性化推進委員会で示し、各取組の進捗状況や評価指標の達成状況に応じた対応を講じます。

■評価シートのフォーマット（イメージ）

評価シート個票

基本目標		
基本方針		
基本施策		

指標の達成状況

指標	単位	R 3（策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 目標年度まで累計
（計画）							
（実績）							
（達成率）	%						
（計画）							
（実績）							
（達成率）	%						

事業費推移

予算額	千円						
決算額	千円						

事業の実績

目標		R 3（策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8（目標年度）
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

評価と今後の方向性

区分	R 3（策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8（目標年度）
成果・課題						
ワーキング コメント						
産業活性化推進委員会 コメント						
評価	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

資料編

1 産業活性化推進委員会 委員名簿

区分	氏名	所属・役職
学識経験者	石田 信博 ◎	同志社大学 商学部 教授
	藤田 和史 ○	和歌山大学 経済学部 准教授
	松下 隆	大阪府商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員
	南 一啓	社会保険労務士
	山中 康史	池田泉州銀行
公共的団体の代表者	石田 茂	春木漁業協同組合
	音掬 政啓	岸和田市漁業協同組合
	谷口 敏信	いずみの農業協同組合
	中井 秀樹	岸和田商工会議所
	永谷 久倫	岸和田商店街連合会
公募市民	岸田 美代子	
	小南 ひとみ	
	佃 市三	

(五十音順 敬称略 委員数 13 名 所属は令和 3 年 12 月現在)

◎：委員長 ○：副委員長

2 岸和田市産業振興新戦略プラン ワーキンググループ

岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】では、設定された12の基本方針、その下の31の個別施策の評価にあたり、岸和田市産業活性化推進委員会において、3つのワーキンググループ（産業活性化推進委員会の構成団体で構成）に分けて会議を開催し、各グループで約10の個別施策を評価しました。令和3年度（2021年度）はこれに加え、岸和田市産業振興ビジョンの振り返り、本計画の策定に当たってのヒアリングを実施しました。

■各ワーキンググループ委員の所属

ワーキンググループA

所属
市民委員
社会保険労務士
池田泉州銀行
大阪府商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
岸和田商工会議所

ワーキンググループB

所属
市民委員
春木漁業協同組合
岸和田市漁業協同組合
いずみの農業協同組合
岸和田商店街連合会
岸和田商工会議所

ワーキンググループC

所属
市民委員
社会保険労務士
池田泉州銀行
大阪府商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
岸和田商工会議所

3 策定過程

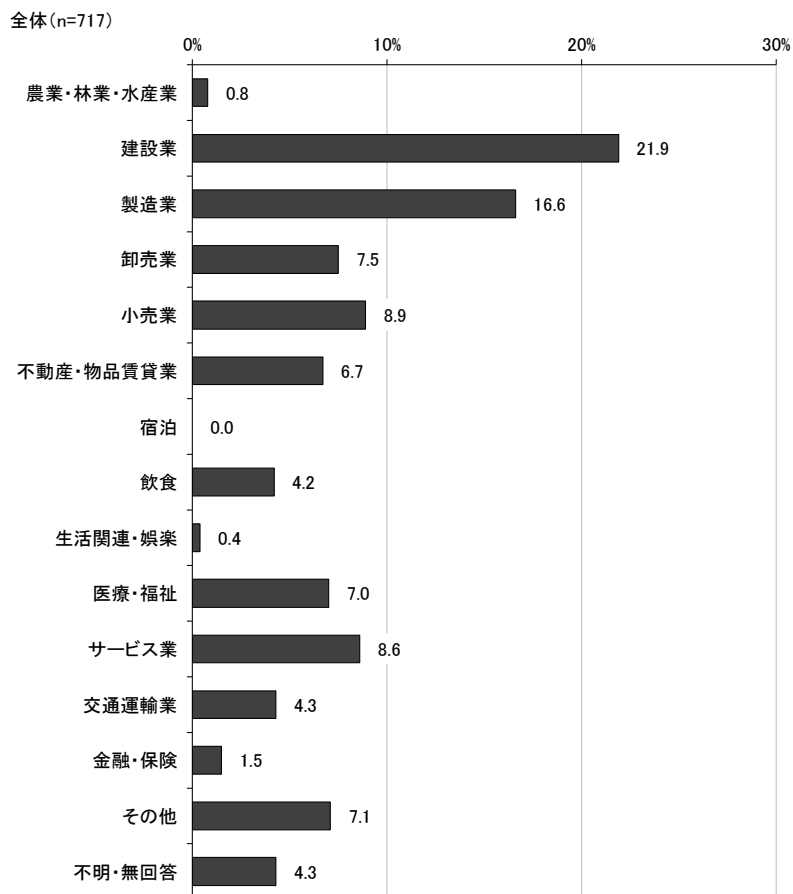
項目	日時	内容
第 1 回 岸和田市産業活性化推進委員会	令和 3 年(2021 年) 5 月 24 日(月)～ 6 月 4 日(金) 【書面開催】	・岸和田市産業振興ビジョンと岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の評価方法及び改定スケジュールについて確認
事業者アンケート調査	令和 3 年(2021 年) 7 月 13 日(火) ～7 月 28 日(水)	・基本調査として市内事業者へのアンケート調査を実施 ・調査対象者：2,927 事業者 ・有効回収数：717 件 ・有効回収率：24.5%
事業者・ワーキンググループ委員へのヒアリング調査	令和 3 年(2021 年) 8 月末～9 月末	・アンケート調査よりも詳細な調査をするため、対象者を絞ったヒアリング調査を実施 ・調査対象者：市内事業者のうち、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、製造業、医療・福祉、建設業、不動産業、サービス業から選定した 27 者、市内産業関連団体から選定した 3 者、ワーキンググループ委員 11 名 ・回答者数：16 者及びワーキンググループ委員 11 名
岸和田市産業振興新戦略プラン ワーキンググループ会議	令和 3 年(2021 年) A 9 月 10 日(金) B 9 月 6 日(月) C 9 月 8 日(水)	・岸和田市産業振興ビジョンの評価を実施
第 2 回 岸和田市産業活性化推進委員会	令和 3 年(2021 年) 10 月 15 日(金)	・計画骨子案について議論
第 3 回 岸和田市産業活性化推進委員会	令和 3 年(2021 年) 11 月 29 日(月)	・岸和田市産業振興基本計画＜素案＞について承認
政策調整会議	令和 3 年(2021 年) 12 月 6 日(月)	・原案のとおり承認し、政策決定会議に付議
政策決定会議	令和 3 年(2021 年) 12 月 13 日(月)	・原案のとおり承認
パブリックコメント	令和 4 年(2022 年) 1 月 11 日(火) ～2 月 10 日(木)	・広報きしわだ令和 4 年(2022 年)1 月号及び市ホームページにて掲出 ・市役所広報広聴課情報公開コーナー、産業政策課、各市民センター、山滝支所及び市ホームページにて資料を設置 ・提出意見数：0 件
第 4 回 岸和田市産業活性化推進委員会	令和 4 年(2022 年) 3 月 3 日(木)	・新・産業ビジョン岸和田(岸和田市産業振興基本計画)の最終案について承認 ・新しい評価方法について議論

4 事業者アンケートの結果概要

① 回答事業者について

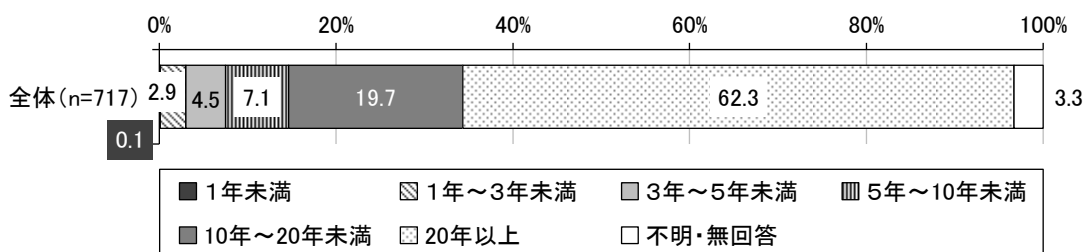
問 貴社の業種(主な事業)を教えてください。(〇は1つ)

業種についてみると、「建設業」が21.9%と最も高く、次いで「製造業」が16.6%、「小売業」が8.9%となっています。



問 貴社の現在の所在地での事業継続年数は、何年ですか。(〇は1つ)

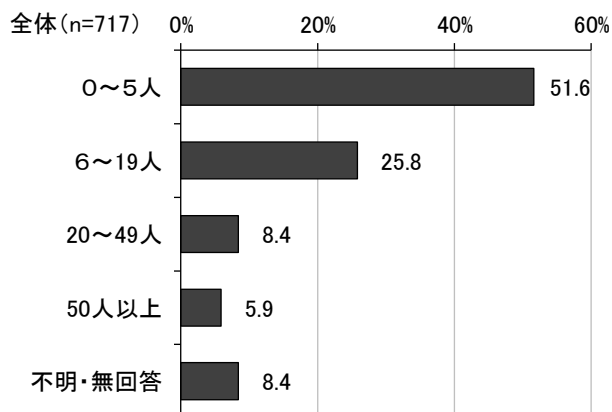
現在の所在地での事業継続年数についてみると、「20年以上」が62.3%と最も高く、次いで「10年～20年未満」が19.7%、「5年～10年未満」が7.1%となっています。



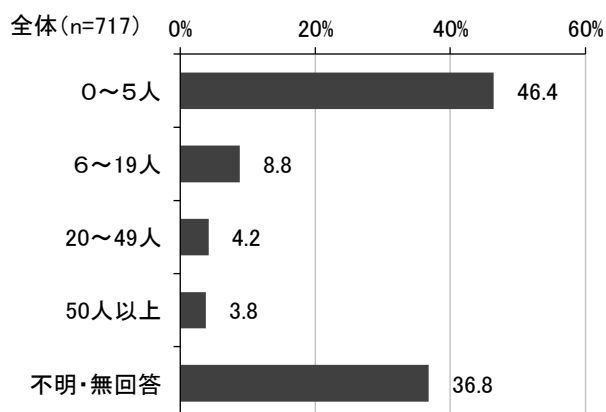
問 従業員の人数を記入してください（経営者は含みません）。（数量回答）

従業員の人数についてみると、正規従業員数では「0～5人」が51.6%と最も高く、次いで「6～19人」が25.8%、「20～49人」が8.4%となっています。また、パート・派遣者など非正規従業員数では「0～5人」が46.4%と最も高く、次いで「6～19人」が8.8%、「20～49人」が4.2%となっています。

【正規従業員数】

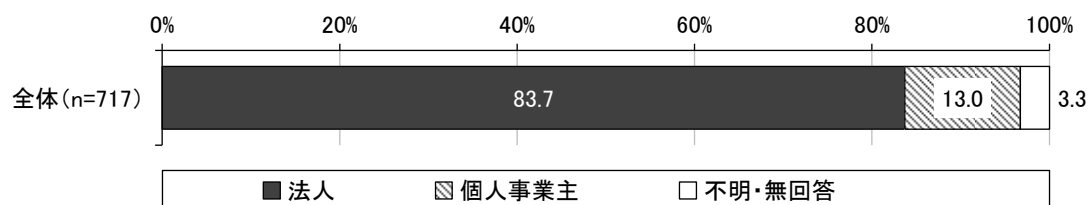


【パート・派遣者など非正規従業員数】



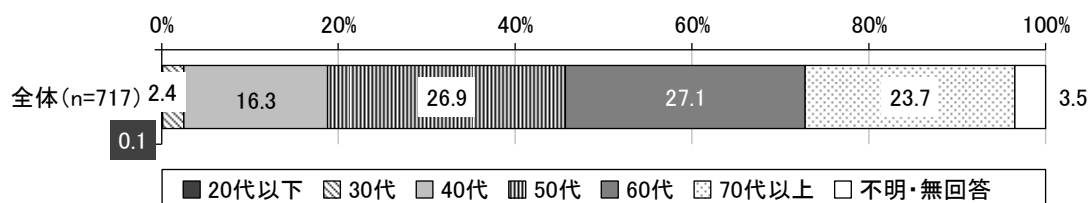
問 法人か個人事業主かを教えてください。（○は1つ）

法人か個人事業主かについてみると、「法人」が83.7%、「個人事業主」が13.0%となっています。



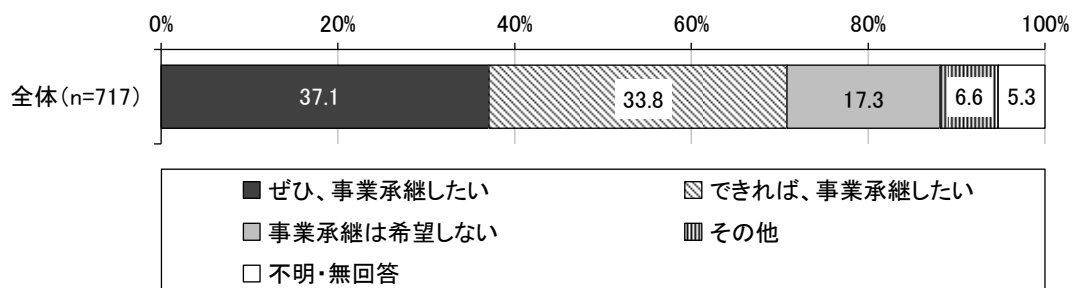
問 経営者の年齢を教えてください。（○は1つ）

経営者の年齢についてみると、「60代」が27.1%と最も高く、次いで「50代」が26.9%、「70代以上」が23.7%となっています。



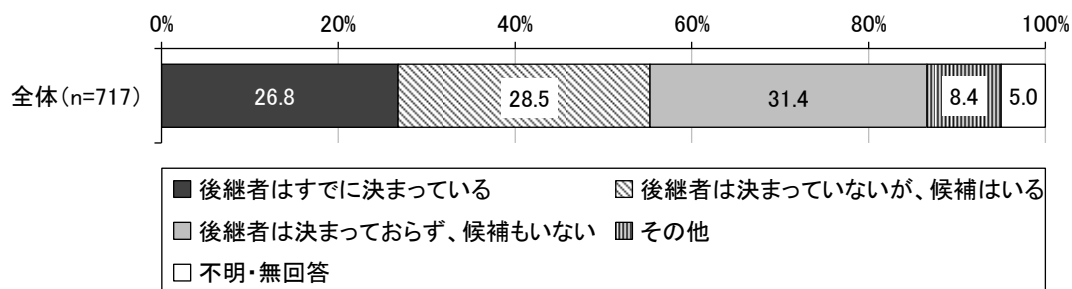
問 事業承継の意向について教えてください。(〇は1つ)

事業承継の意向についてみると、「ぜひ、事業承継したい」が37.1%と最も高く、次いで「できれば、事業承継したい」が33.8%、「事業承継は希望しない」が17.3%となっています。



問 後継者の予定はいかがですか。(〇は1つ)

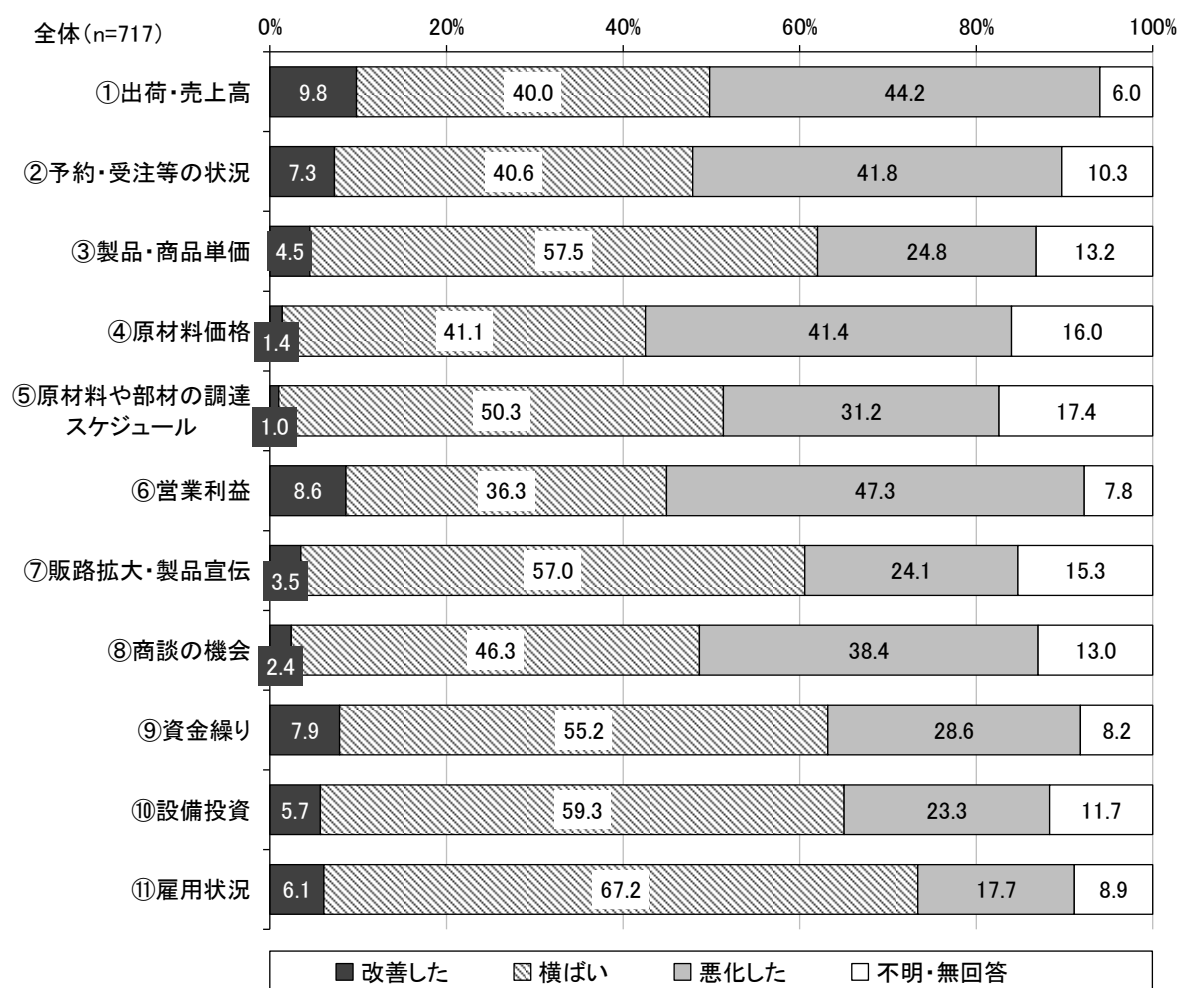
後継者の予定についてみると、「後継者は決まっておらず、候補もいない」が31.4%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、候補はある」が28.5%、「後継者はすでに決まっている」が26.8%となっています。



②新型コロナウイルス感染症の影響について

問 直近の業況(令和2年10月～令和3年6月)と前年同期(令和元年10月～令和2年6月)と比較して、以下の項目についてお答えください。(各項目〇は1つ)

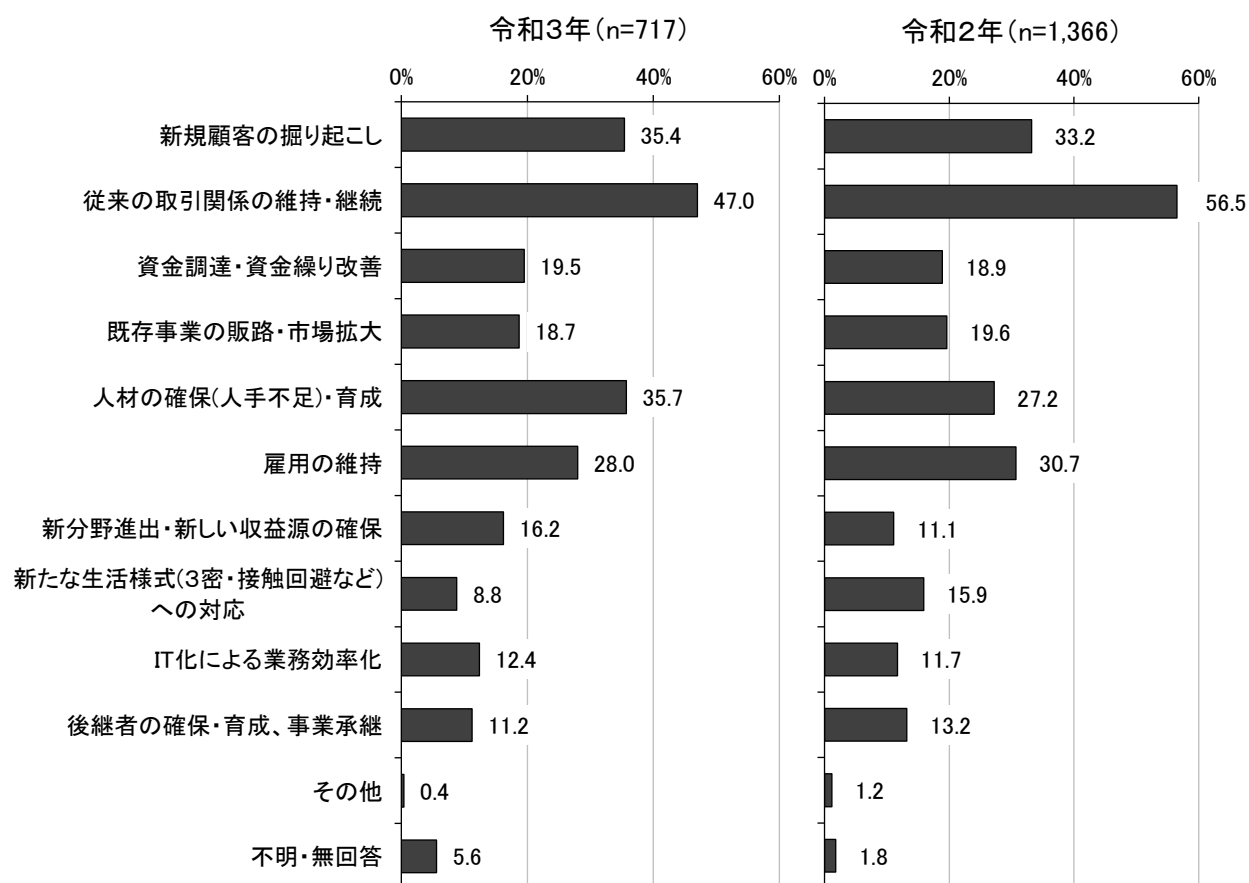
直近の業況と前年同期の比較についてみると、①出荷・売上高、②予約・受注等の状況、④原材料価格、⑥営業利益では「悪化した」が最も高く、次いで「横ばい」、「改善した」となっています。③製品・商品単価、⑤原材料や部材の調達スケジュール、⑦販路拡大・製品宣伝、⑧商談の機会、⑨資金繰り、⑩設備投資、⑪雇用状況では「横ばい」が最も高く、次いで「悪化した」、「改善した」となっています。



問 新型コロナウイルス感染症をふまえて、貴社が今後重点的に取り組みたい経営課題について教えてください。(〇は最大3つまで)

新型コロナウイルス感染症をふまえて、今後重点的に取り組みたい経営課題についてみると、「従来の取引関係の維持・継続」が47.0%と最も高く、次いで「人材の確保(人手不足)・育成」が35.7%、「新規顧客の掘り起こし」が35.4%となっています。

経年比較をみると、令和2年から「従来の取引関係の維持・継続」が9.5ポイント低く、「人材の確保(人手不足)・育成」が8.5ポイント高くなっています。



出荷・売上高

出荷・売上高の前年同期比で増減した割合をみると、「改善した」では「10～19%」が21.4%と最も高く、次いで「70%以上」が12.9%、「10%未満」が11.4%となっています。「悪化した」では「10～19%」が17.0%と最も高く、次いで「30～39%」が13.6%、「20～29%」が13.2%となっています。

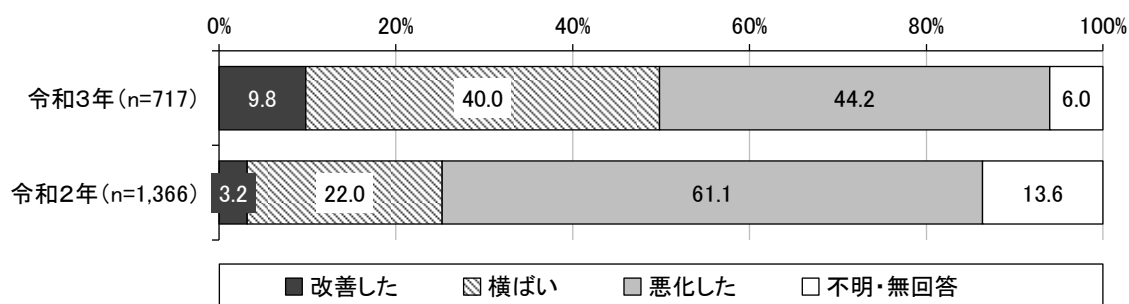
出荷・売上高の前年同期比で増減した割合の経年比較をみると、「改善した」では令和2年から「10%未満」が15.9ポイント低く、「悪化した」では令和2年から「30～39%」が5.7ポイント低くなっています。

経年比較をみると、令和2年から「悪化した」が16.9ポイント低く、「横ばい」が18.0ポイント高くなっています。

【経年比較（前年同期比で増減した割合）】

単位：%		10%未満	10%～19%	20%～29%	30%～39%	40%～49%	50%～59%	60%～69%	70%以上	不明・無回答
令和3年	改善した(n=70)	11.4	21.4	8.6	5.7	4.3	1.4	0.0	12.9	34.3
	悪化した(n=317)	5.7	17.0	13.2	13.6	7.3	8.2	2.8	12.6	19.6
令和2年	改善した(n=44)	27.3	22.7	11.4	9.1	2.3	9.1	2.3	9.1	6.8
	悪化した(n=835)	4.4	13.1	18.1	19.3	8.6	12.6	4.9	10.5	8.5

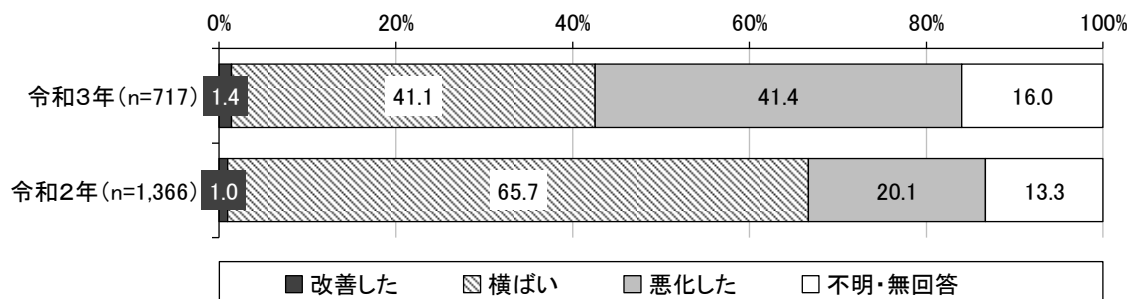
【経年比較】



原材料価格

経年比較をみると、令和2年から「横ばい」が24.6ポイント低く、「悪化した」が21.3ポイント高くなっています。

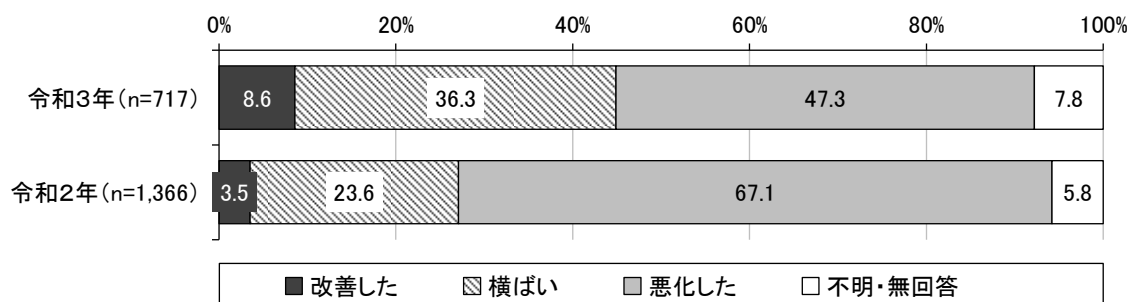
【経年比較】



営業利益

経年比較をみると、令和2年から「悪化した」が19.8ポイント低く、「横ばい」が12.7ポイント高くなっています。

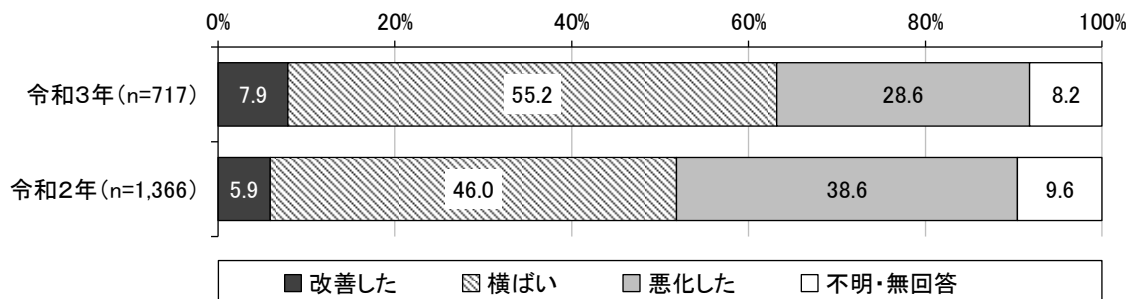
【経年比較】



資金繰り

経年比較をみると、令和2年から「悪化した」が10.0ポイント低く、「横ばい」が9.2ポイント高くなっています。

【経年比較】

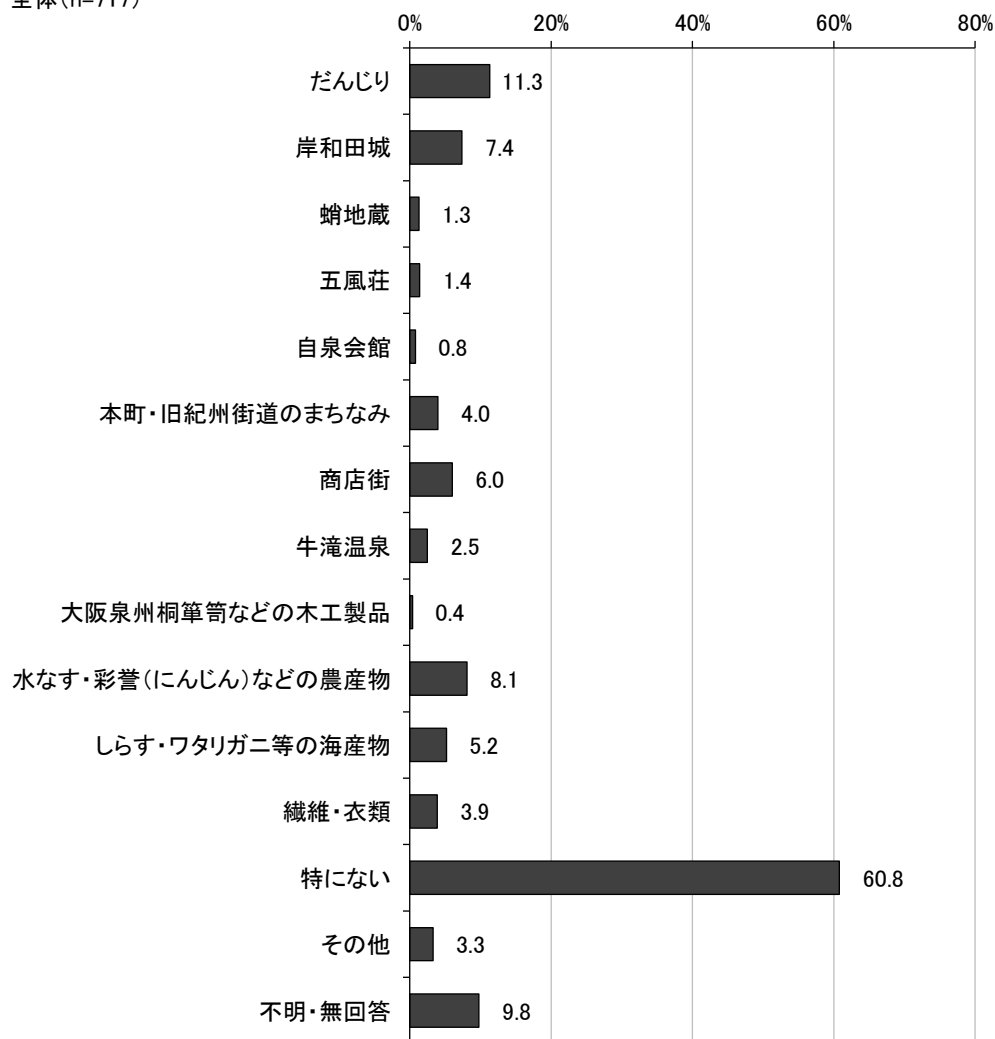


③事業者の事業展開について

問 貴社が今後の事業展開に活かしたい岸和田市の地域資源は何ですか。（地域資源とのコラボレーション、地域資源を使った商品開発等）（〇はいくつでも）

今後の事業展開に活かしたい岸和田市の地域資源についてみると、「特にない」が60.8%と最も高く、次いで「だんじり」が11.3%、「水なす・彩誉（にんじん）などの農産物」が8.1%となっています。

全体(n=717)



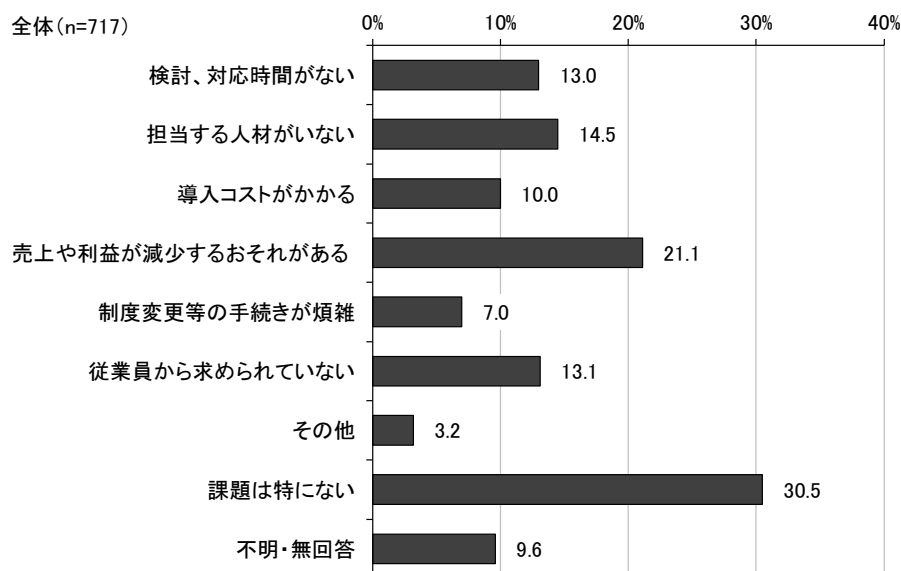
【その他の回答】

記述内容	件数	記述内容	件数
岸和田産木材の活用	1	土地が広い	1
人とのふれあい	1	海浜開発	1
複合施設（スーパーなど）	1	ブナ原生林	1
岸見焼却所	1	キシビズの経営アドバイス	1
岸和田サービスエリア	1	大阪市内への交通の利便性	1
マリン事業	1	地場特産物	1
防災	1	スポーツ施設	1
市の所有地の売却	1	精神科病院	1
山岳部の開発、造成	1	茶菓子	1

④ 人材について

問 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進における課題は何ですか。(〇は最大2つまで)

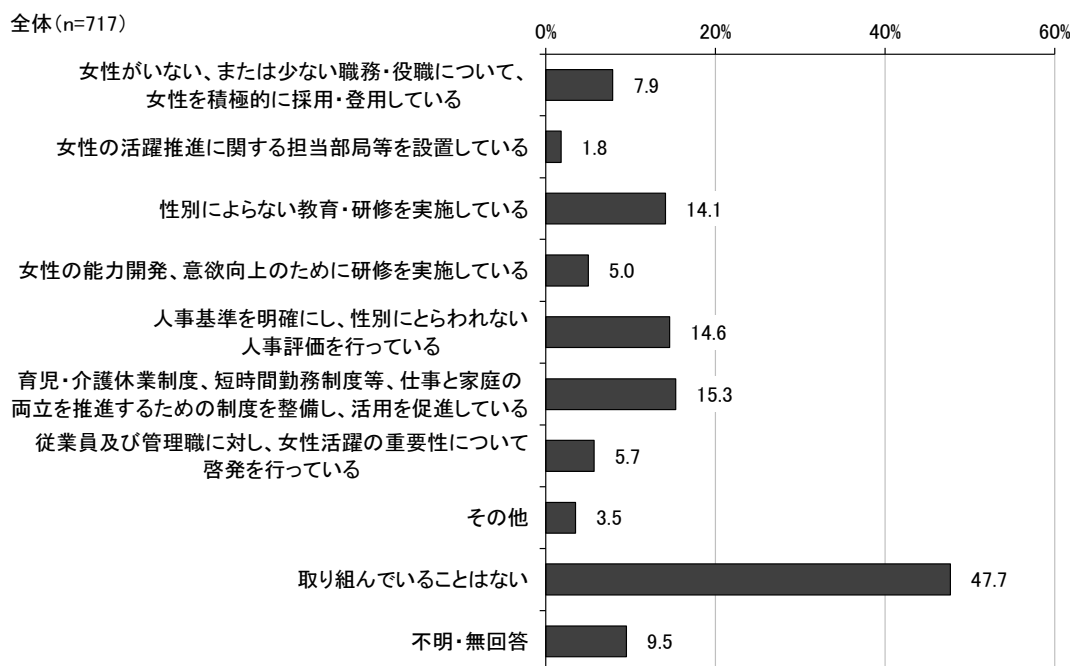
働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進における課題についてみると、「課題は特にない」が30.5%と最も高く、次いで「売上や利益が減少するおそれがある」が21.1%、「担当する人材がいない」が14.5%となっています。



問 貴社では、女性の活躍を推進するために、どのようなことに取り組んでいますか。

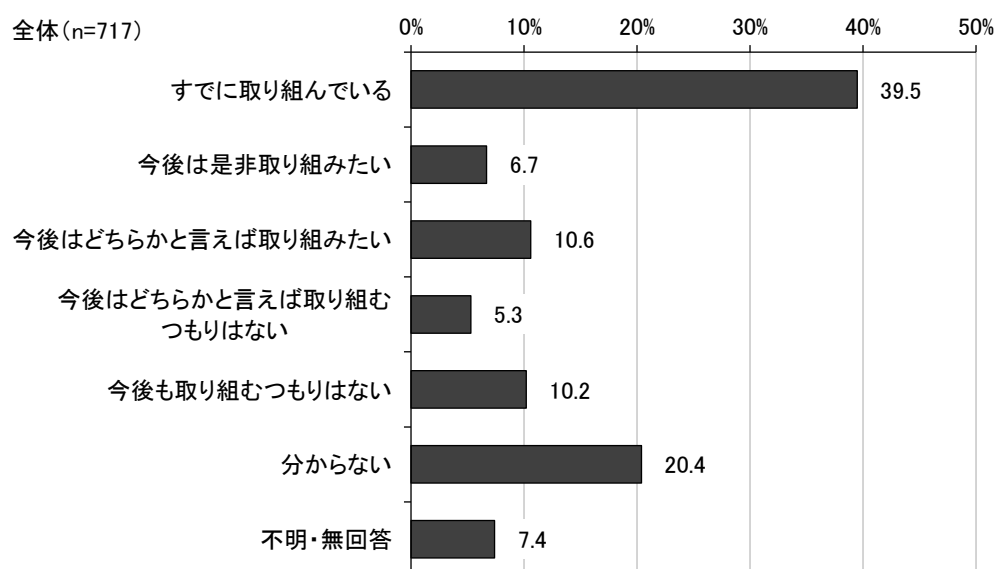
(〇はいくつでも)

女性の活躍を推進するための取り組みについてみると、「取り組んでいることはない」が47.7%と最も高く、次いで「育児・介護休業制度、短時間勤務制度等、仕事と家庭の両立を推進するための制度を整備し、活用を促進している」が15.3%、「人事基準を明確にし、性別にとらわれない人事評価を行っている」が14.6%となっています。



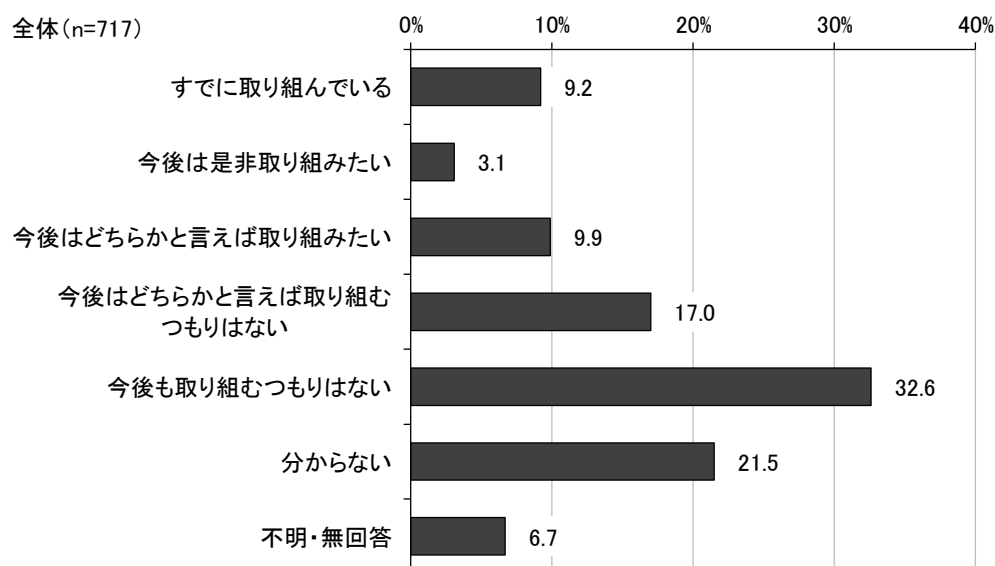
問 貴社では、定年退職後の高齢者の再雇用について、どのように考えますか。(○は1つ)

定年退職後の高齢者の再雇用についてみると、「すでに取り組んでいる」が 39.5%と最も高く、次いで「分からない」が 20.4%、「今後はどちらかと言えば取り組みたい」が 10.6%となっています。



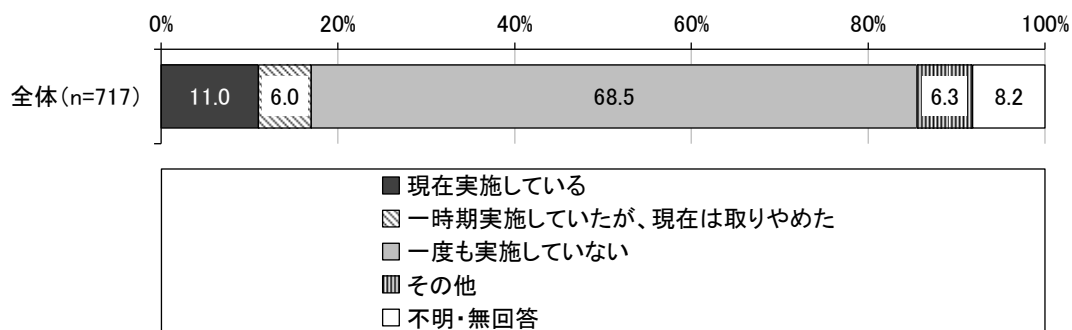
問 貴社では、外国人の雇用について、どのように考えますか。(○は1つ)

外国人の雇用についてみると、「今後も取り組むつもりはない」が 32.6%と最も高く、次いで「分からない」が 21.5%、「今後はどちらかと言えば取り組むつもりはない」が 17.0%となっています。



問 貴社ではテレワークを実施していますか。(〇は1つ)

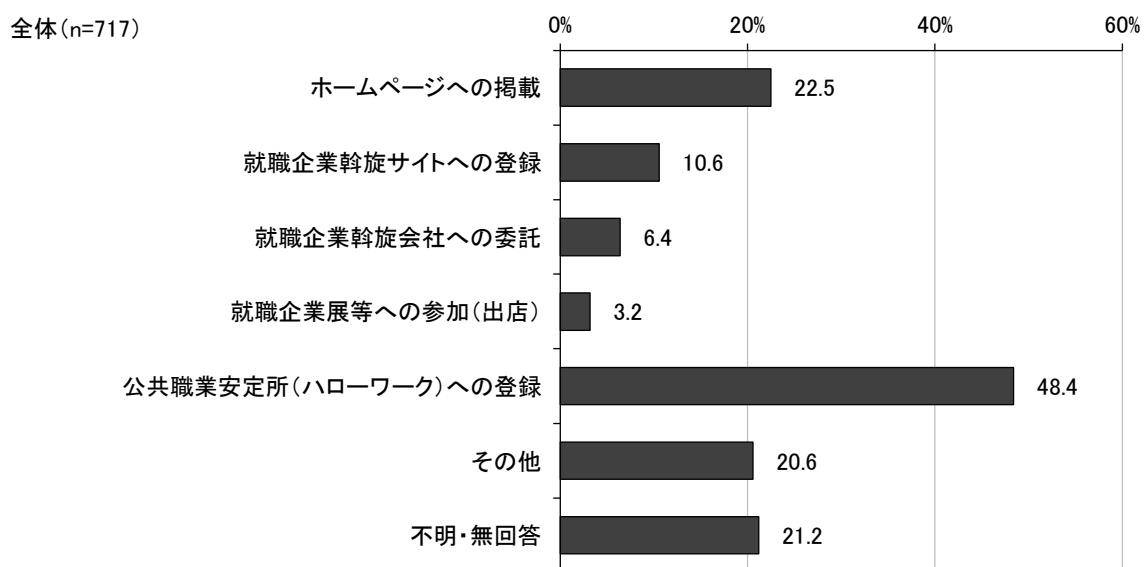
テレワークの実施状況についてみると、「一度も実施していない」が68.5%と最も高く、次いで「現在実施している」が11.0%、「一時期実施していたが、現在は取りやめた」が6.0%となっています。



問 貴社が行っている採用案内方法について教えてください。(〇はいくつでも)

行っている採用案内方法についてみると、「公共職業安定所（ハローワーク）への登録」が48.4%と最も高く、次いで「ホームページへの掲載」が22.5%、「就職企業斡旋サイトへの登録」が10.6%となっています。

業種別にみると、卸売業では「ホームページへの掲載」が他の業種と比べ低く、金融・保険では「就職企業展等への参加（出店）」が他の業種と比べ高くなっています。



⑤ 将来の岸和田市の産業にとって重要なキーワードについて

問 将来（概ね 10 年後）の岸和田市の産業発展にとって重要なキーワードは何だとお考えですか。

（自由記述）

【1. 先端産業、創業】

創業・起業につなげるため、IT 関連企業の誘致があるほか、土地利用として、工業用地の拡大、市街化区域の整備、交通網の整備による流通の促進、駅周辺や貯木場の利活用による活性化、山手地区の開発などが挙がっています。

また、新たな産業の展開として、地域資源の魅力開発と発信、グローバル化、基幹となる産業の育成、低炭素社会に向けた地域循環エネルギー網の構築、スポーツに関わる産業の振興、久米田池・岸和田城を活かした観光などがあがっています。

【2. 経営支援、地域産業】

経営支援に関しては、感染症対策の推進、スピード感と連携の必要性、環境や人に優しい企業経営、地元商品の周知、SDGs が主なキーワードとして挙がっています。

また、地域産業に関しては、地域資源を活かした産業振興を、といった意見があがっています。その他、岸和田城や競輪場の活用、積極的な企業誘致、関西国際空港の活用、万博後の IR 事業に絡んだ観光事業の強化、商店街の再生、地産地消、何かに特化した地区の形成、閉鎖性の打破、山間部の活用などといった意見があがっています。

【3. 人材】

教育や集まる場所づくりなど、若者が住みたくなるまちづくりの重要性が多くあがっています。その他、広域での取組、リスク管理、マンション誘致・空き家活用などの人口増加策、大学誘致、外国人の受け入れと教育・支援などといった意見があがっています。

5 岸和田市産業振興ビジョン及び岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の振り返り

■振り返りのポイント

(1) 岸和田市産業振興ビジョンの振り返り

- ・産業振興ビジョンの推進状況は、40の施策提案に対して「施策提案をほぼ達成している」が65%
- ・「施策提案以上に事業を推進している取組」は、観光や産業の担い手の育成に関する施策

(2) 岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の振り返り

戦略1 新事業展開応援プログラム

取組：異業種・同業種、大学や支援機関との交流促進、事業者のチャレンジへの支援、ホテルの誘致活動、創業支援 等

→今後、時代に応じた交流や連携の在り方の模索や、引き続き実効性のある創業支援が求められる。

戦略2 活力強化応援プログラム

取組：岸和田ブランドの認定、農業まつり・地蔵浜みなどマルシェの支援、商業活性化・地域交流促進事業、「岸ぶら」による情報発信、合同就職面接会の開催 等

→今後、商店街や港湾の賑わいづくり、市外への販路拡大、担い手の確保と教育、後継者育成などが求められる。

戦略3 支援体制充実プログラム

取組：一つの部署が集約して必要な関係部署につなげる仕組みづくり、支援機関同士の連携強化 等

→今後、事業者からのニーズに対して的確な機関につなげられるよう「顔の見える関係づくり」が求められる。

(1) 岸和田市産業振興ビジョンの振り返り

産業振興ビジョンの推進状況を評価すると、40の施策提案に対して「施策提案をほぼ達成している」が65%を占めています。

「施策提案以上に事業を推進している」には、「観光PRの充実、観光案内人の養成」「イベントの充実と創造」「起業家育成セミナー（仮称）の開催」「資金面での支援」「商工会議所や他の商工業者団体との連携」があり、観光や産業の担い手の育成に関する施策が十分に推進されているといえます。

「施策提案をほぼ達成している」には、「岸和田ブランドの創出」「農業後継者の育成」「国・府の制度の広報、活用促進」などがあり、地域資源の発掘と発信、地域産業に関する情報発信、就労環境づくりへの支援に関する取組が、一部課題を残しつつも着実に推進されているといえます。

「施策提案を一部達成している」には、「環境対応やリサイクルへの支援」「インターネットの環境整備、地域情報ネットワークの整備」「地域特性に応じた商店街等の振興」などがあり、コロナ禍を踏まえ、環境配慮やデジタル化、地域特性を活かした産業振興に取り組む必要があります。

「施策提案を全く実施していない」には、「高齢者の技術やノウハウ等の活用」「高齢者にやさしい製品づくり」「事業者の環境改善への支援」があります。これらの施策については策定当時、課題として「将来の少子高齢化社会の進展」や「環境問題」に対応した、考えられる施策提案を行っていました。しかし、計画策定後の社会環境の変化等により、市の施策として適当でない、もしくは、国や事業者の取組の進展、課題の捉え方が変わったことにより、提案内容を実施する理由がなくなるなどしたものが、「施策提案を全く実施していない」として挙がっています。今後、人口減少社会・少子高齢化や脱炭素の取組支援といった時代に対応した施策の展開が求められます。

※「施策提案を全く実施していない」と評価した施策の個別検証

2. 人と環境にやさしく時代に対応した産業～福祉・環境・情報化の時代に対応～

(1) 少子高齢化への対応

②高齢者の技術やノウハウ等の活用

【施策提案】

高齢者の豊かな経験や能力を生かした高齢者の起業グループへの支援策の検討

【検証】

→これまでに、高齢者だけでなく幅広い年代の起業希望者に対して創業支援施策を実施してきたことから、高齢者に限定した当該事業については実施していない、という評価を行っています。

③高齢者にやさしい製品づくり

【施策提案】

高齢者市場の増大に対応し、高齢者に配慮した製品づくりやサービスのあり方について調査・研究を深め、その取組みの推進

【検証】

→産業振興ビジョン策定後の動きとして平成 12 年（2000 年）の介護保険法の施行をはじめとする介護サービスの充実や関連産業の振興等により、施策として市が関与しても費用対効果を示すことが難しい取組であると判断したため実施を見送っています。

(2) 環境問題への対応

③事業者の環境改善への支援

【施策提案】

- ・国・府など関係機関との連携を図りながら、環境改善のための技術の普及と啓蒙の推進
- ・既存の公害防止の融資制度を環境関連推進事業支援に改善することなどの検討

【検証】

→世界的に環境配慮への意識が高まり、これまでに民間事業者による技術革新が進んでいるなど、行政よりも産業界が環境問題への対応の最前線にいる状況です。また、施策提案にある「公害防止の融資制度」については平成 22 年（2010 年）に廃止されて、府で定めた別制度で対応可能となっています。

■産業振興ビジョンの評価（総括）

基本目標	施策評価区分	評価数
1. 岸和田の個性と魅力を活かす産業 ～歴史・文化・自然の資源の発掘と活用～ 【8 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	1
	施策提案をほぼ達成している	6
	施策提案を一部達成している	1
	施策提案を全く実施していない	0
2. 人と環境にやさしく時代に対応した産業 ～福祉・環境・情報化の時代に対応～ 【9 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	0
	施策提案をほぼ達成している	4
	施策提案を一部達成している	2
	施策提案を全く実施していない	3
3. 多様性を活かし地域経済循環を創出する産業 ～地域と人と産業の相互交流・連携の推進～ 【7 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	1
	施策提案をほぼ達成している	4
	施策提案を一部達成している	2
	施策提案を全く実施していない	0
4. ものづくりを大切に、人を育て活かす産業 ～人材の育成と雇用の確保～ 【7 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	0
	施策提案をほぼ達成している	7
	施策提案を一部達成している	0
	施策提案を全く実施していない	0
5. チャレンジ精神あふれる産業 ～新規事業の開発・育成と既存事業の経営革新～ 【9 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	3
	施策提案をほぼ達成している	5
	施策提案を一部達成している	1
	施策提案を全く実施していない	0
■合計【40 施策提案】	施策提案以上に事業を推進している	5
	施策提案をほぼ達成している	26
	施策提案を一部達成している	6
	施策提案を全く実施していない	3

■産業振興ビジョンの評価（各施策）

※◎：施策提案以上に事業を推進している ○：施策提案をほぼ達成している
△：施策提案を一部達成している ×：施策提案を全く実施していない

基本目標	施策大分類	施策小分類	評価
1. 岸和田の個性と魅力を活かす産業 ～歴史・文化・自然の資源の発掘と活用～	(1) 地域資源の発掘	①歴史・文化資源の発掘と活用	○
		②自然資源の発掘と活用	△
		③市民への啓発と学校教育・社会教育への反映	○
	(2) 観光・集客事業の推進	①岸和田ブランドの創出	○
		②観光を生かした農林漁業の展開	○
		③観光周遊ルートを整備	○
		④観光P Rの充実、観光案内人の養成	◎
		⑤観光振興計画の検討	○
2. 人と環境にやさしく時代に対応した産業 ～福祉・環境・情報化の時代に対応～	(1) 少子高齢化への対応	①高齢者の働く場の確保とシルバー人材センターの充実・活用	○
		②高齢者の技術やノウハウ等の活用	×
		③高齢者にやさしい製品づくり	×
		④商店街などの高齢者対応のまちづくり	○
	(2) 環境問題への対応	①環境対応やりサイクルへの支援	△
		②農林漁業の振興	○
		③事業者の環境改善への支援	×
	(3) IT問題への対応	①インターネットの環境整備、地域情報ネットワークの整備	△
		②商工業者の情報化支援	○

3. 多様性を活かし地域経済循環を創出する産業 ～地域と人と産業の相互交流・連携の推進～	(1) 地域と産業をつなぐネットワーク	①産業情報（商店街、物産・観光情報など）の提供	○
		②イベントの充実と創造	◎
		③事業所、工場を「地域のミニ展示場」に	○
		④工場見学や農業体験など学校と連携して実施	△
		⑤地域特性に応じた商店街等の振興	△
4. ものづくりを大切に、人を育て活かす産業 ～人材の育成と雇用の確保～	(2) 産業と産業をつなぐネットワーク	①異業種間の交流と連携の促進	○
		②広域ネットワークの促進	○
	(1) 人材の育成	①従業員や後継者の育成	○
		②公的研究機関や大学などとの連携促進	○
5. チャレンジ精神あふれる産業 ～新規事業の開発・育成と既存事業の経営革新～	(2) 労働環境の整備	③農業後継者の育成	○
		①働きやすい職場づくり	○
	(3) 雇用の確保	②勤労者の福利厚生制度の充実	○
		①公共職業安定所と連携した雇用開発	○
		②障害者雇用などの推進	○
5. チャレンジ精神あふれる産業 ～新規事業の開発・育成と既存事業の経営革新～	(1) 起業意識の高揚	①起業家育成セミナー（仮称）の開催	◎
		②経営革新のネットワークづくり	○
	(2) 創業支援	①S O H O等への支援	○
		②起業活動の「場」の確保・提供	△
		③資金面での支援	◎
		④地域中小企業支援センターの活用促進	○
	(3) 既存事業所の経営革新への支援	①商工会議所や他の商工業者団体との連携	◎
		②金融の充実	○
		③国・府の制度の広報、活用促進	○

(2) 岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の振り返り

産業振興新戦略プラン【改定版】に基づき、異業種交流会、創業支援事業計画の策定などの「新事業展開応援プログラム」、岸和田ブランド認定事業や、観光振興計画の策定などの「活力強化応援プログラム」、Kishi-Bizの立上げや産業振興連携協力に基づく連携の強化などの「支援体制充実プログラム」を推進し、創業・就農を支援し、事業者同士の連携を深め、事業者への情報提供・助言の推進を図ってきました。

■産業振興新戦略プラン【改定版】に基づく主な取組

基本目標	主な取組
戦略1 新事業展開応援プログラム	・岸和田市異業種交流会の開催 ・創業支援事業計画の策定 ・企業支援メールマガジン等による補助金等の周知 ・岸和田市6次産業化推進戦略の策定
戦略2 活力強化応援プログラム	・岸和田ブランド認定事業の実施 ・第2次岸和田市観光振興計画策定 ・旧港地区エリアにおける企業立地意向確認の調査の実施 ・工場見学や産業PR冊子の作成 ・新規就農支援の実施
戦略3 支援体制充実プログラム	・岸和田ビジネスサポートセンターKishi-Bizの立上げ ・産業振興連携協力に関する協定に基づく連携の強化

戦略1 新事業展開応援プログラム

異業種・同業種、大学や支援機関との交流を促進しているほか、事業者のチャレンジへの支援、ホテル誘致の実現とさらなる誘致活動、創業支援の推進に取り組んできました。

評価として、時代に応じた交流や連携の在り方を模索しつつ、改善して継続することが求められています。また、創業支援については、支援策の効果測定を行いながら、実効性のある取組の推進が求められています。

■戦略1の評価

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
基本方針1 連携・協働する場づくりと 展開支援	1-1) 異業種・同業種交流の促進	①②③交流・連携の企業ニーズの把握と環境づくり	市が協同組合等の会合に参加する際に、企業間交流・連携へのニーズ把握を行い、交流・連携の環境づくりに取り組んだ。	現状のまま継続
		④岸和田市異業種交流会の推進	岸和田市異業種交流会において、企業間の課題解決マッチングや分科会活動（苔プロジェクト、転倒防止剤普及活動、施設・工場見学会等）を進めた。	
	1-2) 大学や支援機関との交流機会の促進	①協同組合の会合に参加、支援策や支援の紹介	協同組合等の会合に参加し、ニーズ把握に努めた。	改善して継続
		②大阪府立大学や和歌山大学、大阪産業技術研究所などの研究会の紹介	大阪産業技術研究所や和歌山大学が実施する様々な研究会の情報提供や、和歌山大学と異業種交流会発の商品開発の連携、岸和田ブランドについての情報交換を行った。	
	1-3) プロジェクト型連携の促進 (平成29年(2017年)～)	プロジェクト型連携の促進	先端設備等導入計画の受付、地域産業資源の申請支援、6次産業化推進戦略の策定等により、市内の中小企業やその団体がプロジェクト型連携の取組ができる環境づくりを進めた。	改善して継続
基本方針2 新たな取り組みにチャレンジする事業者の応援	2-1) 国プロジェクトへのチャレンジ支援 (平成28年(2016年)～)	申請書づくり支援(ビジネスプロモーション事業)	多くの企業が相談出来るよう、大阪府、商工会議所との連携した相談体制づくりやKishi-Bizの開設等を実施してきた。	改善して継続
		中間支援機関の紹介	企業支援メールマガジン等での補助金等の周知を行った。	
	2-2) 新商品の優先的公共事業活用の検討 (検討期間～平成29年(2017年))	新商品の優先的公共事業活用	関係各課と協議し、施策の構築に向けての検討を図ったが、他自治体でも導入実績が少なく、制度構築の費用に比べて事業者が受ける便益が少ないと思われるため導入を見送った。	その他

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
基本方針 3 企業立地の 促進	3-1) 企業立 地促進法に基 づく基本計画 の推進	企業立地の促進	岸和田市産業集積拠点（阪南 2 区、丘陵地区）、岸和田市産業集積促進地区（大阪鉄工金属団地地区、木材港地区、岸和田工業センター地区等）の対象事業者固定資産税相当額の助成を行った。	現状のまま継続
		ホテル・旅館誘致の推進	ホテル・旅館の誘致を進めるため、固定資産税相当額の助成を行った。	
	3-2) 企業流出防止策の推進	企業流出防止策の推進	企業等にヒアリングを行ってニーズを把握し、企業の操業環境の向上に寄与する各種規制緩和の実施に向けた検討を行った。	改善して継続
	3-3) 新規立地企業へのアフターフォローの充実	新規立地企業へのアフターフォロー	市域全体の新規立地企業に対し、個別訪問等のアフターフォローを行った。	改善して継続
基本方針 4 創業支援	4-1) 創業に係る支援制度（相談、融資等）の強化	創業支援事業	岸和田創業支援ネットワーク会議を開催したほか、創業支援事業補助金（平成 27 年度（2015 年度）～平成 29 年度（2017 年度））、岸和田市創業時販路開拓支援事業補助金（令和元年度（2019 年度）～）を実施した。	現状のまま継続
	4-2) 創業支援計画策定の検討（平成 28 年（2016 年）～）	創業支援事業計画策定	平成 26 年度（2014 年度）に岸和田市創業支援事業計画を策定した後、岸和田市商工会議所及び貝塚市、泉佐野市の行政及び商工会議所、金融機関、大阪府宅地建物取引業協会泉州支部と連携を図るようになり、平成 28、30、令和元年度（2016、2018、2019 年度）に変更認定を受けた。	現状のまま継続
	4-3) チャレンジショップ支援制度の検討（平成 29 年（2017 年）～）	商店街空き店舗対策	商店街や不動産会社にヒアリングを行い、空き店舗解消に向けた各種調整を進め、平成 29 年度（2017 年度）には 3 店舗の空き店舗解消を図ったほか、駅前通商店街の空き店舗を使ってダンスイベントが開催された。	その他

戦略 2 活力強化応援プログラム

岸和田ブランドの認定や観光振興計画の策定を着実に推進しているほか、コロナ禍での事業者に対する情報提供・相談を含めた融資・財務面での支援、事業承継に取り組んできました。一方、商店街や港湾の振興策については継続的に検討を進めています。

評価として、商店街の活性化や港湾の賑わいにつながる魅力づくり、コロナ禍で取組が十分にできなかった市外への販路拡大のほか、市外への労働人口流出防止に向けた産業の担い手の確保と教育、後継者育成などに改善して継続していくことが求められています。

■戦略2の評価

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
基本方針5 岸和田産業 の魅力発信	5-1) 岸和田 ブランドの 創出・発信	岸和田ブランド 事業	市内で生産・製造・加工された製品を岸 和田ブランドとして認定し、販売を促進 している。岸和田ブランド認定委員会 (市・商工会議所等で組織)が認定して おり、令和3年(2021年)10月現在、 25製品が認定されている。	改善して継続
	5-2) 商店街 活性化事業 の推進	商店街等活性化 事業	商店街等が行う商業活性化・地域交流促 進事業、商店街等の環境整備施設(街路 灯)の維持管理に対して助成を行った。	改善して継続
		岸和田 TMO 支 援事業	岸和田 TMO に参画し、みんな Day 参 加!どんチャカフェスタ(春・秋)・レ ンタサイクル事業の実施を行った。	
		商業共同施設整 備事業	商業団体等が行う共同施設(防犯カメラ 設置、街路灯改修、公衆トイレ改修、ア ーケード更新)の整備事業への補助を行 った。	
	5-3) 観光振 興計画の推 進	観光振興事業	「第2次岸和田市観光振興計画」をもと に、観光振興協会委託事業、観光振興協 会公式サイト「岸ぶら」による情報発信、 フィルムカウンスル事業、ランチマッ プ・まち歩きマップの作成等行い、観光 客誘致に取り組んだ。	改善して継続
	5-4) 港湾振 興事業の推 進	港湾振興事業	「岸和田港まつり」は、協賛金と市の補 助金にて開催した。「港湾美化啓発活動」 は臨海部の企業や浜地区町会等、その他 ボランティアが参加して実施した。	改善して継続
		岸和田旧港地区 周辺の魅力づく り構想の推進	平成28年(2016年)7月に「豊富な資 源をいかした“にぎわいが持続・発展す る魅力ある交流拠点”を実現」を基本コ ンセプトとした「岸和田旧港地区周辺 の魅力づくり構想」を策定し、令和元年度 (2019年度)には「岸和田旧港地区エ リアにおける企業立地意向確認の調査」 を実施した。	
	5-5) 農林水 産振興事業 の推進	農林水産振興事 業	農業まつりの支援、農業実習の委託、林 業活性化協議会への委託を通じて、農林 業の振興を図った。また、地蔵浜みなと マルシェを支援し、漁業の周知、臨海部 の活性化を図った。	改善して継続
	5-6) 地元産 業の学習機 会の提供	①小・中学校、高 校等への地元産 業の学習機会の 提供	市内小学校3年生の社会科で地元産業 を学ぶ課程、中学校では仕事体験の課程 がある。今後、市教育委員会と協議を進 めて制度の構築を検討する。	改善して継続

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
		②市民への地元産業の理解促進	岸和田ブランド認定事業者の市民向け工場等見学バスツアーを開催した。	
	5-7) 岸和田市産業 PR 冊子の作成検討（平成 29 年（2017 年）～）	岸和田市産業 PR 冊子の作成	平成 29 年度（2017 年度）に、図書館が発行する小学校高学年向けの冊子「岸和田発見 4 岸和田の産業～郷土の産業を知ろう～」の発行に協力した。その後、令和元年度（2019 年度）に、池田泉州銀行、徳洲会病院から冊子の設置協力を得た。	現状のまま継続
基本方針 6 産業情報の 収集・提供	6-1) 企業情報の収集	企業情報の収集・提供	会社見学及び情報交換のほか、「岸ナビ」（～平成 28 年（2016 年）9 月）及びメールマガジンの配信（平成 28 年（2016 年）12 月～）により、中小企業支援施策に関する情報収集・提供を進めた。	改善して継続
	6-2) 支援メニューの整理・提供（平成 28 年（2016 年））	支援メニューの整理・提供	平成 27 年度（2015 年度）に「中小企業者・小規模事業者のための支援施策集」を作成したほか、無料経営相談や市の HP・メールマガジン等での情報提供を行った。	改善して継続
基本方針 7 経営基盤強化の支援	7-1) 経営改善支援（融資、財務・知財相談等）の充実	中小企業支援事業	岸和田市中小企業サポート融資をあっせんするとともに、小規模事業者経営改善資金（マル経）融資実行者に対して、一部利子補給を実施した。令和 2 年（2020 年）3 月からは、新型コロナウイルスの影響で業況悪化した企業に対し、融資・財務面からの中小企業の支援を実施した。	現状のまま継続
		セミナー等の案内	商工会議所等と企画・連携し、主催のセミナー等について広報活動に協力した。	
		事業承継支援	事業承継の相談窓口の周知を行ったほか、大阪府事業承継ネットワークなどが実施するイベントに協力（後援）した。	
基本方針 8 販路開拓支援	8-1) 展示会への出展支援の充実	①②展示会出展補助事業	市外の展示会又は常設展示場への出展であって、中小企業者等の販路開拓又はイメージアップのために行う事業（販売を伴うものを除く）に対して出展料等の補助金を支給した。令和 3 年度（2021 年度）からは「がんばる岸和田」企業経営支援補助金として、支援を行っている。	現状のまま継続

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
	8-2) 海外への販路開拓支援(平成30年(2018年)～)	海外への販路開拓支援	海外への販路開拓に際し、「大阪産業局」「日本貿易振興機構(JETRO)」などの支援機関への斡旋を行う体制を整えた。	現状のまま継続
基本方針9 人材育成と 雇用確保の 機会提供	9-1) 合同就職説明会の開催及び開催支援	①岸和田・貝塚合同就職面接会及び岸和田合同企業説明会の開催	岸和田・貝塚合同就職面接会は、岸和田市と貝塚市が輪番制で実施。カウンセラーによる面接直前対策やシニア向けのお仕事説明会も実施。岸和田合同企業説明会は平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)まで開催し、企業案内ツアー等を実施。	現状のまま継続
		②合同企業説明会中小企業者等参加支援事業	平成28年(2016年)8月から合同企業説明会中小企業者等参加支援事業を開始したが、対象となる企業が少なかったため、令和2年度(2020年度)をもって廃止とした。	
	9-2) 担い手育成・後継者育成支援の検討	①青年就農支援事業	認定新規就農者制度を受けた新規就農者のうち、条件を満たした就農者に対し農業次世代人材投資資金を給付した。	改善して継続
		②伝統工芸品産業産地振興事業	経済産業大臣指定の伝統的工芸品である大阪泉州桐箆笥製造協同組合へ支援を行うことにより、後継者育成・確保、需要開拓、原材料確保、技術の保存を推進し、伝統工芸品産地の健全な発展を図った。	
		②セミナー参加促進(9-3)の推進	近畿職業能力開発大学校等からものづくり等に関わる人材の育成についてのニーズを把握し、平成28年(2016年)8月より岸和田市企業経営支援事業の「産業人材スキルアップ事業」を創設し、セミナーの受講費用及び講師派遣料の助成を実施した。	改善して継続
	9-3) セミナー参加促進支援(平成28年(2016年)～)	セミナー参加促進支援		改善して継続

戦略3 支援体制充実プログラム

窓口に関して、一つの部署が集約して必要な関係部署につなげる仕組みづくりに取り組んでいるほか、支援機関同士の連携強化に取り組んでいます。

評価として、引き続きの各関係機関との連携強化と、事業者からのニーズに対して的確な機関につながるようなことができるよう、さらなる「顔の見える関係づくり」が求められています。

■戦略3の評価

基本方針	施策名	具体的な取組	実施内容	R3 推進委員会 評価
基本方針 10 ワンストップ 支援体制の充実	10-1) ワンストップ窓口の構築の検討 (平成 29 年 (2017 年)～)	①企業立地に関する関係課の調整	岸和田市内に進出を希望する企業に対して、関連する部署・窓口の担当者を集めて対応できる体制の構築を図った。	現状のまま継続
		②産業振興に関するワンストップ窓口の可否	先進地事例を参考にし、商工会議所担当者と協議を進め、ワンストップ体制の可否について協議を行った。	
基本方針 11 企業訪問の充実	11-1) 企業訪問活動の推進	①②企業訪問活動の推進	事業者の岸和田ブランド申請の検討や施策の利用を検討している際、また、異業種交流会等の機会に企業を訪問し、意見交換を行った。	現状のまま継続
	11-2) マッチングの推進	マッチングの推進	企業から、販路開拓、異業種交流等に関する情報収集を行い、マッチングにつなげていった。令和 2 年(2020 年)からは Kishi-Biz を通じた事業者のマッチングも行われている。	現状のまま継続
基本方針 12 支援機関の連携強化	12-1) 市と個別支援機関との連携強化	①市と個別機関の連携強化	意見交換等において大阪府、MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)、大阪産業技術研究所、大阪産業局、近畿職業能力開発大学校等との連携を図ったほか、令和 3 年(2021 年)には三井住友海上火災保険(株)との包括連携協定を締結した。	改善して継続
		②「産学官交流プラザきしわだ」、岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の 3 者による「産業振興連携協力に関する協定」の活用	「産学官交流プラザきしわだ」での人材育成セミナーの開催を検討したほか、「産業振興連携協力に関する協定」に基づき、岸和田合同企業説明会、企業支援メールマガジンの登録企業数の増加目標設定等を実施した。	
	12-2) 支援機関による情報共有の場の設置検討(平成 28 年(2016 年)～)	支援機関による情報共有	岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の 3 者による「産業振興連携協力に関する協定」による取組や、岸和田創業支援ネットワーク会議の開催等により情報共有を進めた。	その他

新・産業ビジョン岸和田
(岸和田市産業振興基本計画)

発行年月：令和４年（２０２２年）３月

発行：岸和田市 魅力創造部 産業政策課

〒596-8510 大阪府岸和田市岸城町７番１号

TEL：072-423-9485（直通） FAX:072-423-6925

E-mail：sangyo@city.kishiwada.osaka.jp

新・産業ビジョン岸和田

（岸和田市産業振興基本計画）

令和4年（2022年）3月

発行：岸和田市魅力創造部産業政策課

住所：〒596-8510 大阪府岸和田市岸城町7番1号
TEL：072-423-9485（直通） FAX：072-423-6925
E-mail：sangyo@city.kishiwada.osaka.jp